

第1号議案

令和2年度

事業報告

社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

令和2年度 総括

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、人と人とが互いに距離を取り、接触する機会を減らすことを求められました。このため、地域住民等による福祉活動やボランティア活動は休止や延期等活動自粛を余儀なくされ、高齢者等の孤立、休校等による子どもへの心身への影響、減収や失業による生活困窮状態などの課題が深刻化しています。1年以上経過した現在も終息には至っておらず、わたしたちの「ふだんのくらし」が失われつつあります。

社協の事業においても、事業報告のとおり様々な事業を中止・縮小せざるを得ない中で、できることを模索し、新たに「ひとり親家庭サポート事業」として、市内のテイクアウトを取り扱っている飲食店と連携し、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭にお弁当助成券を配布しました。また、市内小・中・高等学校の学生服・体操服の寄付を募り、必要な方に無料で持ち帰っていただく「学生服等リユース事業」を実施しました。三世代交流もちつき大会は中止しましたが、まちづくり連絡（推進）協議会の協力により、「歳末もち配布事業」を市内全域で実施しました。また、ボランティアグループや「ふれあい・いきいきサロン」を実践している方を対象に、「新型コロナウイルス対策 活動を行う上での注意点」を作成・配布し、周知・啓発するとともに、感染症予防の講座を開催しました。国の施策の「新型コロナウイルス特例貸付」の緊急小口資金と総合支援資金においては、合計380件181,000,000円の貸付事務を行いました。

「ひきこもり支援事業」では、ひきこもり状態にある方とその家族が安心して過ごせる居場所として「みんなのいえ」を10月から週3日開設し、11月からは月1回、ひきこもり家族のつどいを開催しました。

決算においては、収益が過年度修正益の戻入れ（約2,217万円）を含み、約2億2,680万円、費用が約2億821万円となり、増減差額は、約1,859万円となりました。

社会福祉を取りまく環境が刻々と変化し、出口の見えないコロナ禍の現在において、今までも増して地域福祉の推進が求められる時代となっている中、令和2年度は第2次地域福祉推進計画の中間年度の3年目にあたり、社会情勢の変化等による新たな地域福祉課題の抽出を行い、計画の中間見直しを行いました。今後も、柔軟かつ迅速・的確に対応するため、経営基盤の強化を図りつつ、市民の皆さんをはじめ、関係機関・団体、関係者と連携・協働し、各種事業の推進に積極的に取り組みます。

令和2年度 事業報告

※共同募金配分金事業

1 理事会・評議員会等 (理事：13名、評議員：27名、監事：2名)

事業名	事業内容	開催日	対象・参加人員
理事会	①令和元年度事業報告・決算報告他	5月27日	理事 10名、監事 2名出席
	②新役員候補者の評議員会への上程について他	7月31日	理事13名、監事2名書面評決
	③副理事長の選定について	9月4日	理事13名、監事2名書面評決
	④令和2年度補正予算他	12月11日	理事 11名、監事 2名出席
	⑤令和3年度事業計画・予算他	3月15日	理事 10名、監事 2名出席
評議員会	①令和元年度事業報告・決算報告他	6月19日	評議員 23名、監事1名出席
	②理事の選任について	8月14日	評議員 27名書面評決
	③令和2年度補正予算他	12月21日	評議員 23名出席
	④令和3年度事業計画・予算他	3月24日	評議員 20名出席
監事会	令和元年度事業執行状況・財産状況監査	5月15日	監事 2名出席
評議員選任・ 解任委員会	①評議員の選任について	6月3日	委員 3名出席
	②評議員の選任について	8月5日	委員 3名出席
	③評議員の選任について	12月16日	委員 3名出席
正副理事長 会議	①令和元年度事業報告・決算報告他	5月22日	正副理事長 3名出席
	②副理事長の選定について他	8月24日	正副理事長 2名出席
	③12月理事会提出議案について他	12月7日	正副理事長 3名出席
	④3月理事会提出議案について他	3月12日	正副理事長 3名出席
各種委員会	ふくしの表彰審査委員会	5月27日	委員 4名出席
	善意銀行運営委員会	6月2日	委員 10名書面表決
	三世代交流事業審査委員会	7月8日	委員 3名出席
	第1回第三者委員会	7月1日	委員 3名出席
	第2回第三者委員会	3月22日	委員 3名出席
	第1回地域福祉推進計画評価委員会	8月4日	委員 10名出席
	第2回地域福祉推進計画評価委員会	9月17日	委員 7名出席
	第3回地域福祉推進計画評価委員会	10月22日	委員 7名出席
	第4回地域福祉推進計画評価委員会	11月12日	委員 8名出席
第5回地域福祉推進計画評価委員会	12月4日	委員 7名出席	

2 広報活動

事業名	事業内容	期日	対象
※広報活動	「あこう社協だより」発行	年12回発行	全戸配布
	SNS (ソーシャルネットワーキングシステム) による情報発信	随時	—
	視覚障がい者へ声と点字の広報発行	年12回発行	声の広報 22名 点字広報 13名
	広報委員会の開催 ホームページの運用と社協広報の検討・取材	6~3月 10回開催	委員 4名

3 福祉教育活動

事業名	事業内容	開催日等	対象・参加人員
福祉のつどい	6月1日「善意の日」を記念し開催 ・表彰 (つつじ賞、さくら賞、ふくしの人) ※新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、表彰式のみ実施	6月13日 福祉会館	受賞者及び関係者 39名
市民福祉講座	※新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、中止		
障がい者福祉 大会	※新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、中止		

※福祉協力校育成事業	福祉教育活動推進のため小中高に事業費年間各8万円を助成し、福祉の心や助けあいの精神を育成する。	4月～3月	市内小中高16校
<p>①赤穂小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異年齢交流（1・2年交流会、幼小交流会） ・学校周辺・加里屋川・ハーモニーロードの清掃 ・命を大切にする活動（花の栽培、魚の成育） ・募金活動（共同募金） ・福祉体験学習（アイマスク、点字、車いす） ・情報モラル教育活動（正しいインターネットの利用方法） 			
<p>②城西小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異年齢交流（幼小交流会、全学年交流会） ・命を大切にする活動（植物の栽培、生き物の成育） ・福祉体験学習（手話、アイマスク、点字、車いす） ・町探検 			
<p>③塩屋小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習・啓発活動（おはよう運動、交通安全活動、清掃活動、福祉作文・標語・ポスター制作 赤穂特別支援学校や福祉施設との交流学习） ・福祉体験学習（手話、アイマスク） ・緑化運動（米作り、校内環境整備活動） ・奉仕活動（資源ごみ回収） ・広報活動（広報誌の配布） 			
<p>④赤穂西小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習・啓発活動（あいさつ運動、福祉教育の職員研修） ・福祉体験学習（手話、点字、アイマスク、車いす） ・栽培活動（さつまいもの栽培、学園・学級園の花） ・奉仕活動（公民館・集会所等の施設の緑化・美化活動） ・募金活動（共同募金） 			
<p>⑤尾崎小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習・啓発活動（交通当番、あいさつ当番、福祉作文・標語・ポスター等制作） ・福祉体験学習（車いす、アイマスク、点字） ・緑化・栽培活動（野菜作り、校内の緑化活動） ・交流活動（高齢者世帯へメッセージ、地域の人との交流） ・奉仕活動（資源ゴミ回収活動） ・募金活動（共同募金） ・広報活動（広報誌の配布） 			
<p>⑥御崎小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習・啓発活動（あいさつ運動、福祉教育の職員研修、福祉読本） ・緑化運動（地域緑化、憩いの場づくり） ・奉仕活動（交通安全活動） ・ふれあい活動（光和会との交流） ・福祉体験活動（アイマスク、手話、車いす、点字、高齢者疑似体験） ・募金活動（共同募金） ・広報活動（活動を学校HPで周知） 			
<p>⑦坂越小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉体験学習（点字、アイマスク） ・交流活動（稲作体験、地域の高齢者へ手紙やメッセージ動画をプレゼント） ・奉仕活動（花苗植え、地域ふれあい清掃、運動場等環境整備） ・募金活動（共同募金） ・広報活動（年間活動のまとめ） 			

	<p>⑧高雄小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉体験活動（点字、視覚障がい者スポーツ、車いす） ・ふれあい活動（米作り、地区連合運動会、芸術の森高雄に絵や書写を展示、地域の高齢者にもち配布） ・福祉活動（もち米の贈呈、東日本大震災被災地福祉施設との交流、福祉活動発表） ・美化・緑化活動（花や野菜を植える体験活動、千種川河川敷環境整備、高雄地区ふれあいボランティアの日） ・広報活動（地域へ活動を回覧、福祉体験作文）
	<p>⑨有年小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奉仕活動（ふれあい環境美化活動、学校周辺落ち葉・溝清掃、学校園での草花等の栽培・美化活動、地域ボランティアによる生花指導） ・交流活動（地域の独居老人に暑中見舞い、年賀状） ・福祉体験学習（手話、点字、車いす、アイマスク、高齢者疑似体験、障がい者スポーツ） ・広報活動（写真掲示、学校だより配布）
	<p>⑩原小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習と啓発活動（あいさつ運動、福祉作文・標語・ポスター等制作） ・福祉体験学習（手話、点字、車いす、高齢者疑似体験） ・緑化・栽培活動（花・野菜づくり） ・交流活動（ありなし農園米作り、地域のひとり暮らし老人に暑中見舞いと年賀状） ・奉仕活動（資源ごみ回収） ・募金活動（共同募金） ・広報活動（作文集「ありなし」配布）
	<p>⑪赤穂中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習・啓発活動（JRC精神学習会、福祉体験、赤ちゃん先生教室、JRC救援活動、デートDV講座） ・奉仕活動（荒神台坂道清掃、学園緑化作業、PTA・JRC奉仕活動） ・社会福祉活動（JRCリーダー研修会、ペットボトルキャップ収集） ・募金活動（共同募金）
	<p>⑫赤穂西中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑化・清掃活動（学校環境美化） ・奉仕活動（資源ごみ回収、福祉施設へ車椅子の贈呈） ・関西福祉大学福祉学習、体験入学 ・募金活動（共同募金、福祉募金）
	<p>⑬赤穂東中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奉仕活動（花の栽培、学校周辺・校区内公園の清掃） ・社会福祉活動（トライやるウィーク、幼稚園との交流、いもほり体験交流、福祉体験発表、ひとり暮らし老人へメッセージカードともち配布） ・学習と啓発活動（あいさつ運動、関西福祉大学福祉体験学習） ・広報活動（文化祭活動発表）
	<p>⑭坂越中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流活動（赤穂特別支援学校との交流学習会） ・福祉活動（花いっぱい運動、芸術の森高雄音楽会に和太鼓披露） ・学習と啓発活動（あいさつ運動、関西福祉大学福祉体験学習、臓器移植について学習、はくほう会より講演） ・清掃活動（ふれあい除草作業、ふれあい美化活動） ・広報活動（体験作文を学校だよりや学年・学級通信等に掲載） ・募金活動（共同募金）
	<p>⑮有年中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奉仕活動（校内緑化、環境美化活動） ・福祉体験（関西福祉大学にてアイマスク、車いす体験学習）

⑩赤穂高等学校 ・福祉活動（福祉施設の高齢者へプレゼント） ・募金活動（共同募金） ・学習活動（福祉作文応募、福祉専門職学習、認知症サポーター養成講座） ・福祉体験学習（手話） ・広報活動（各種イベントのボランティア参加・呼びかけ）		
福祉協力校指定事業にかかる担当者研修会		
新型コロナウイルスの影響を鑑み中止。（資料のみ送付）		
キャップハンディ体験学習講師派遣		
学習内容		学習指導者
手話	耳の聞こえない人との接し方	児島氏（手話通訳士）、赤穂ろうあ協会
アイマスク	目の見えない人との接し方	三宅氏、個人ボランティア、社協職員
点字		ボランティアグループ「赤穂点灯会」
車いす	足の不自由な人との接し方	枝川氏、個人ボランティア、社協職員
高齢者疑似	高齢者や障がい者の生活体験	個人ボランティア、社協職員

4 地域福祉活動

事業名	事業内容	開催日	対象者等		
※歳末もち配布事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年の「三世代交流もちつき大会」を中止し、各地区ひとり暮らし老人・高齢者世帯の対象者へもちを配布した。				
	実施団体	場所	開催日	参加人数	対象者
	①赤穂地区まちづくり連絡協議会	中央公民館	12月26日	19名	350名
	②新町自治会	新町集会所	12月20日	22名	44名
	③上飯屋自治会	上飯屋公会堂	12月20日	13名	102名
	④城南自治会	城南集会所	12月20日	5名	7名
	⑤千鳥自治会	千鳥集会所	12月20日	21名	47名
	⑥大町自治会	大町集会所	12月20日	26名	25名
	⑦宮前町自治会	宮前町集会所	12月18日	4名	13名
	⑧塩屋地区まちづくり連絡協議会	塩屋公民館	12月20日	48名	306名
	⑨西部地区まちづくり連絡協議会	赤穂西公民館	12月20日	30名	166名
	⑩尾崎地区まちづくり連絡協議会	尾崎公民館	12月20日	25名	310名
	⑪御崎地区まちづくり推進協議会	御崎公民館	12月19日	27名	144名
	⑫坂越地区まちづくり連絡協議会	坂越公民館	12月19日	36名	252名
	⑬高雄地区まちづくり連絡協議会	高雄農村多目的共同利用施設	12月19日	29名	92名
	⑭有年地区まちづくり推進協議会	有年公民館	12月16日	34名	114名
	計 市内14カ所			339名	1,972名
※三世代交流事業	※新型コロナウイルス感染症の影響により実施団体なし。				
※ほのぼの福祉事業	福祉作文コンテストを実施、 ※表彰者、各大賞1点・特選1点・入選2点・佳作(全体で22点)		福祉作文集作成（11月） A4版 1,000冊		
	応募数	備考			
	福祉作文	202	小学生の部(89) 中学生の部(88) 高校生以上の部(25)		

※介護者の会育成 事業	・介護者の会支援事業 例会、懇談会	年間3回	116名
	・ミニ宅老 ミニ宅老の実施(毎月第2土曜日) ・バイタルチェック・体操・歌・ゲーム等 ・リハビリ(神戸学院大学・伯鳳会プラザ・老健あこはく はくほう会デイ・ゴダイ薬局のOT・PT他)	7・10・11・12月	4回 191名
※介護特別食	・毎週月曜日・木曜日昼食に介護特別食を栄養士の指導で ボランティアが調理・配食 利用者負担金=1食450円	4月～3月 (祭日は除く)	月曜日平均25食 木曜日平均25食 スタッフ2, V1, 274名参加 93回実施
※小地域福祉推進 事業	9地区まちづくり連絡(推進)協議会を指定して小地域福祉活動を推進し、社協と協働して研修会・座談会・福祉マップ作りを支援するとともに、地域住民によるたすけあい活動の実践を支援する。		
	①赤穂地区まちづくり連絡協議会		
	・敬老長寿ふれあい事業 ふれあい敬老会	9月1日～21日	地区住民 1,335名
	・小地域福祉活動推進事業(4地区)	1月18日～2月26日	地区住民 66名
	②城西地区まちづくり連絡協議会		
	・地区内美化活動及び意見交換(千鳥)	6月21日	地区住民 341名
	・防災講習会(上飯屋)	9月6日	地区住民 26名
	・敬老長寿ふれあい事業(大町)	9月13日	地区住民 25名
	・防災講話(宮前)	10月11日	地区住民 46名
	・福祉研修会(城南)	11月7日	地区住民 17名
	・福祉リーダー研修(新町)	12月2日	地区住民 16名
	③塩屋地区まちづくり連絡協議会		
	・小地域福祉活動推進自治会座談会(塩屋東)	7月4日	地区住民 35名
	・小地域福祉活動推進自治会座談会(大津)	7月5日	地区住民 22名
	・小地域福祉活動推進自治会座談会(新田)	7月12日	地区住民 17名
	・小地域福祉活動推進自治会座談会(塩屋西北)	7月23日	地区住民 17名
	・小地域福祉活動推進自治会座談会(塩屋西)	10月3日	地区住民 24名
	・敬老会への協力	9月12日	地区住民 1,390名
	・歳末もち配布事業への協力	12月22日	地区住民 306名
	④西部地区まちづくり連絡協議会		
	・人権リーダー研修会	7月28日	地区住民 24名
	・敬老長寿ふれあい事業 ふれあい敬老会(記念品配布)	9月21日	地区住民 557名
	・ミニコミ紙「せいぶ」発行	年3回	全戸配布(西部地区)
	⑤尾崎地区まちづくり連絡協議会		
	・敬老長寿ふれあい事業(記念品配布)	9月13日～9月21日	地区住民 1,266名
	・小地域福祉活動推進事業	10月7日、11月4日	地区住民 31名
	⑥御崎地区まちづくり推進協議会		
	・環境美化事業 統一クリーンデー	8月23日～	地区住民
	・ふれあい交流事業 御崎地区敬老会(記念品配布)	9月12日	地区住民 24名
	・研修・福祉教育事業(人権学習リーダー研修)	11月6日	地区住民 32名
	・歳末もち配布事業	12月19日	地区住民 27名
	・福祉サービス等情報提供事業 ミニコミ紙の発行	年間1回	全戸配布(御崎地区)
	⑦坂越地区まちづくり推進協議会		
	・地域学習会	8月15日～9月8日	地区住民 50名
	・ふれあい敬老会(記念品配布)	9月21日	75歳以上の方 796名
	・歳末もち配布事業	12月19日	地区住民 36名
	・友愛訪問	8月6日、1月1日 2月2日	地区住民 92名

⑧高雄地区まちづくり連絡協議会				
	・高雄地区水辺づくり協議会事業	年間2回	地区住民	50名
	・高雄地区敬老会（記念品配布）	9月13日	75歳以上の方	450名
	・高雄地区ふれあいボランティアの日	11月7日	地区住民	150名
	・小地域福祉研修会	12月4日	まちづくり役員他	41名
	・年末大掃除	12月6日	地区住民	80名
	・歳末もち配布事業	12月19日	地区住民	29名
	・友愛訪問	7月、9月5日 12月、2月20日	地区住民	92名
⑨有年地区まちづくり推進協議会				
	・小地域福祉推進研修会	4月7日	自治会長	8名
	・ふれあい敬老会（記念品配布）	9月12日～21日	地区住民	759名
	・クリスマス会	12月7日	未就学児及び保護者	22名
※小地域福祉活動	実施団体・内容	開催日	場所	参加者
住民座談会 (研修会)	赤穂地区自治会			
	・赤穂地区自治会長会 「小地域研修会について」 「共同募金について」	9月17日	中央公民館	14名
	・赤穂地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月13日	中央公民館	12名
	城西地区自治会			
	・城西地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月7日	城西公民館	9名
	・城西地区自治会長会 「共同募金について」	9月1日	城西公民館	7名
	・城西地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月4日	城西公民館	7名
	塩屋地区自治会			
	・塩屋地区自治会長会 「小地域研修会について」	6月3日	塩屋公民館	11名
	・塩屋地区まちづくり連絡協議会 「歳末たすけあい運動について」	10月29日	塩屋公民館	27名
	西部地区自治会			
	・西部地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月15日	赤穂西公民館	7名
	・西部地区まちづくり連絡協議会 「小地域福祉研修会(10年先も住み続けたい地域づくり)」	7月28日	赤穂西公民館	30名
	・西部地区自治会長会 「共同募金について」	8月21日	赤穂西公民館	7名
	・西部地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月18日	赤穂西公民館	7名
	・西部地区自治会長会 「西部地区地域づくり講座について」	1月22日	赤穂西公民館	7名
	・天神山自治会 「第1回地域づくり懇談会」	2月19日	天神山集会所	7名
	・西部地区自治会長会 「西部地区地域づくり講座について」	3月1日	赤穂西公民館	7名
・天神山自治会 「第2回地域づくり懇談会」	3月26日	天神山集会所	6名	

	尾崎地区自治会			
	・尾崎地区自治会長会 「小地域研修会について」	6月2日	尾崎公民館	18名
	・尾崎地区自治会長会 「共同募金について」	9月1日	尾崎公民館	17名
	・尾崎地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月10日	尾崎公民館	17名
	御崎地区自治会			
	・御崎地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月7日	御崎公民館	12名
	・御崎地区高齢者大学ふるさと研究会 「広げよう！おたがいさま」	8月27日	御崎公民館	15名
	・御崎地区自治会長会 「共同募金について」	9月7日	御崎公民館	13名
	・御崎地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月6日	御崎公民館	13名
	坂越地区自治会			
	・坂越地区自治会長会 「小地域研修会について」	7月15日	坂越公民館	19名
	・坂越地区自治会長会 「共同募金について」	9月16日	坂越公民館	21名
	高雄地区自治会			
	・高雄地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月6日	高雄公民館	10名
	・高雄地区自治会長会 「共同募金について」	9月7日	高雄公民館	9名
・高雄地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月2日	高雄公民館	9名	
有年地区自治会				
・有年地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月7日	有年公民館	8名	
・有年地区自治会長会 「共同募金について」	9月1日	有年公民館	6名	
・有年地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月10日	有年公民館	7名	
各種団体				
・小中学校校長会 「共同募金について」	9月8日	教育委員会	17名	
・西部地区民児協定例会 「10年先も住み続けたい地域づくり」	9月8日	赤穂西公民館	7名	
・連合赤穂 「共同募金について」	10月7日	連合赤穂研修室	9名	
・民児協障がい福祉部会 「広げよう！おたがいさま」	1月18日	福祉会館2階研修室	32名	
小地域福祉活動 実践講座	小地域福祉活動リーダー研修会	参加者85名		
	内 容	開催日	場 所	講 師
	講演 「ほっとけない地域づくり ～コロナ“だけど”できること～」	3月8日	福祉会館	ご近所福祉クリエイター 酒井保氏

※パートナーサー ビスモデル事業	実施地区	活動の名称	実施日	参加人数	事業内容
①	駅東自治 会	駅東パートナーサー ビス	5月 2日	15名	さつまいも植え付け
			6月17日	7名	世話人会
			7月 2日	6名	いきいきサロンへの参加（世話人のみ）
			9月20日	30名	さつまいも掘り・世話人会
			11月 8日	7名	世話人会
			12月20日	35名	駅東喫茶（節分）・世話人会
			3月28日	6名	世話人会
			②	上飯屋自 治会	上飯屋暮らしサポ ート
6月26日 12月25日	34名	世話人・協力会員合同会議			
6月～3月	400名	城西小児童見守り（20回実施）			
4月～3月	10名	買物同行サービス（10回実施）			
6月	10名	資源ごみ回収手伝い（老人クラブ実施）			
7月	3名	自治会員宅の網戸・ガラスの清掃と押入整理			
2月	3名	自治会員を市外病院へ送迎			
③	宮原自治 会	宮原パートナーサー ビス			
			2月 7日	14名	友愛訪問時に組長・班長へ周知
			3月 8日	1名	社協「小地域福祉活動リーダー研修会」への参加
④	本水尾町 自治会	本水尾たすけあいパー トナー	6月4日～ 3月25日	405名	いきいき百歳体操とふれあい広場（喫茶 第2・4木曜 日）の開催 開催実績30回
⑤	正保橋町 自治会	正保橋町たすけあいの 会	7月5日	5名	世話人会
			7月25日	12名	研修会（介護保険について等）
			8月22日	14名	学習会（たすけあい活動の趣旨・マップ作り）
			9月19日	5名	世話人会（マップ修正）
			10月17日	4名	世話人会（たすけあい活動について）
			11月	8名	社協「生活支援サポーター養成講座」参加（全4回）
			11月22日	5名	世話人会（百歳体操とタオル体操）
			12月19日	5名	学習会（マップ作り・タオル体操・コロナ対策）
			1月16日	5名	世話人会（研修会打合せ・会則について）
			2月20日	16名	研修会（タオル体操）
			3月 8日	4名	社協「小地域福祉活動リーダー研修会」への参加
3月20日	13名	総会（事業報告・令和3年度事業計画）			
⑥	東之町自 治会	坂越東之町パートナ ーサービス	9月 2日	22名	研修会（感染症対策について①）
			2月13日	20名	研修会（感染症対策について②）
			3月13日	17名	防災学習会
⑦	上高谷自 治会	上高谷パートナーサー ビス	4月17日	16名	令和2年度活動計画について打ち合わせ
			4月	2名	草抜き作業2件
			6月	27名	草抜き作業6件、スタッフ打ち合わせ
			6月26日	33名	福祉講座「はじめよう！運動習慣について」
			7月 9日	3名	福祉講座、倉庫雨樋掃除作業 各1件
			8月 2日	7名	草抜き作業1件
			8月21日	1名	樹木切断作業1件
			8月11日	14名	雨樋詰まり修理他 2件、スタッフ打ち合わせ
			9月19日	4名	草抜き作業1件、樹木切断作業1件
			10月 4日	6名	草抜き・倉庫の掃除他3件
			10月 7日	15名	スタッフ打ち合わせ
			11月26日	32名	福祉講座（にこにこ健康講座）
			12月 5日	1名	樹木切断作業1件
			3月 8日	2名	社協「小地域福祉活動リーダー研修会」への参加
3月10日	16名	スタッフ打ち合わせ			
⑧	有年横尾 自治会	たすけあい横尾	4月7日～ 1月15日	70名	買物ツアー 開催回数12回
計8団体				1,449名	

※ふれあい・いきいきサロン活動	サロン名	場所	回数	参加人員
	①汐見なぎさサロン	汐見集会所	8回	98名
	②いきいきサロン陽だまり	正保橋町集会所	9回	100名
	③朝日サロン	朝日町集会所	5回	58名
	④西北お楽しみサロン	塩屋西北集会所	新型コロナウイルスの影響により、実施見送り	
	⑤駅東いきいきサロン	駅東集会所	16回	145名
	⑥いきいきサロン「みつばち」	原地区コミセン	24回	200名
	⑦愛宕会	水源池集会所	8回	66名
	⑧いきいきサロンしらゆり	城南集会所	8回	99名
	⑨ふれあいサロン元塩	元塩町集会所・元塩公園	14回	255名
	⑩木津いきいきサロン茶屋会	木津第一集会所	3回	36名
	⑪上高谷喜楽会	上高谷集会所	6回	97名
	⑫檜原健康サロン	有年隣保館	20回	147名
	⑬おたっしゃクラブ	下高谷集会所	12回	64名
	⑭いきいきサロン千鳥	千鳥集会所	9回	208名
	⑮新町サロン	新町集会所・新町公園	368回	2,832名
	⑯いきいきサロンひまわり	福浦東集会所	28回	323名
	⑰本水尾サロン	本水尾町集会所	19回	197名
	⑱いきいきサロン「しおかぜ」	福浦新田集会所	7回	120名
	⑲寄居家和	東之町集会所	11回	169名
	⑳大橋町幸生会	大橋町集会所・尾崎第一公園	40回	560名
	㉑さくら会	児童遊園外	16回	125名
	㉒西町なかよし会	西町倶楽部	24回	483名
	㉓寿会いきいきサロン	加里屋駅前町集会所	4回	11名
	㉔いきいきサロン松	松区自治会館	15回	140名
	㉕南野中村民の会	南野中集会所	45回	423名
	㉖駅北サロン絆	駅北集会所	1回	9名
	㉗清水町おちゃのみ会	清水町集会所	11回	245名
	㉘寺小屋高須	高須集会所	57回	1,037名
	㉙サロン「げんき」天国	はりま台集会所	3回	25名
	㉚上浜市ふれあい喫茶「よつといで」	上浜市集会所	35回	408名
	㉛サロン山手	つつじ公園・山手町集会所	56回	873名
	㉜なごみ	西有年原組集会所	11回	80名
	㉝いきいきサロン楽笑	松原町集会所	7回	94名
	㉞花はなサロン	西有年東中野集会所	6回	53名
	㉟サロン中浜	中浜町集会所	12回	16名
	㊱木津喜楽会	千種集会所	8回	147名
	㊲モーニング会	上仮屋公会堂	24回	372名
	㊳にこにこサロン	井田地区集会所	4回	57名
	㊴いきいきサロン「天女の会」	顛和集会所	9回	137名
	小計 市内39カ所		963回	10,509名
自主活動	①いきいきサロン「さんぽみち」 ②サロンほほえみ会 ③いきいきサロン元禄 ④いきいきサロンにしようね ⑤いきいきサロン南宮 ⑥わいがやサロン公会堂 ⑦サロンDeお茶 7箇所 合計市内46カ所			
ふれあい・いきいきサロン実践者交流会				
・サロン運営について ・サロン活動紹介（事業報告集） ・コロナ禍におけるサロン実施について		新型コロナウイルスの影響を鑑み中止。（資料のみ送付）		
ふれあい・いきいきサロン作り方講座				
・ふれあい・いきいきサロンって何？ ・サロン実践者に話を聞こう 講師：いきいきサロンの陽だまり代表 長田幹子氏		9月4日	福祉会館	4名 社会福祉協議会 サロン実践者
ふれあい・いきいきサロン実践講座				
寒い時期の感染症予防について		1月8日	福祉会館	27名 赤穂市民病院感染管理認定 看護師 望月 佐紀 氏

生活支援コーディネーター設置事業	<p>高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、第2層である日常生活圏域（中学校区）を対象に、高齢者の日常生活におけるニーズの把握や生活支援サービスの提供状況の把握、地域に不足する生活支援の担い手養成、地域支援組織や専門機関・福祉団体等への意識啓発、ネットワークづくり等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2層生活支援コーディネーター配置人数 2名 ・活動件数 119件 <table border="1" data-bbox="443 421 1305 524"> <thead> <tr> <th>市域</th> <th>赤穂地区</th> <th>赤穂西地区</th> <th>赤穂東地区</th> <th>坂越地区</th> <th>有年地区</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>47</td> <td>13</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>26</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・主な活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・地域ニーズを把握するため、サロンやパートナーサービス他、住民主体の集まりの場への参加 ・生活支援の担い手養成（生活支援サポーター養成講座の開催） ・地域の困りごと応援隊の運営・補助 ・関係諸団体との連携・ネットワーク化（地域ケア会議や市内9地区民生委員児童委員協議会への出席） ・各種研修会での事業周知、啓発活動 ・第1層生活支援コーディネーターとの打ち合わせ 	市域	赤穂地区	赤穂西地区	赤穂東地区	坂越地区	有年地区	その他	計	47	13	18	12	26	3	0	119
市域	赤穂地区	赤穂西地区	赤穂東地区	坂越地区	有年地区	その他	計										
47	13	18	12	26	3	0	119										
	<p>生活支援サポーター養成講座 （兵庫県「緩和した基準によるサービスの担い手養成研修」カリキュラムに準ずる）</p>	<p>参加者延べ 107名 修了証贈呈 21名</p>															
	内容	開催日	場所	講師													
	<ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーション ・老化や疾病についての理解と介護予防① ・職務の理解 ・制度理解 	11月4日	福祉会館	市地域包括支援センター 社協訪問介護事業所 市介護保険係 市いきがい福祉総務係 市保護支援係 市障がい福祉係													
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等の尊厳の保持 ・老化や疾病についての理解と介護予防② 	11月11日		関西福祉大学社会福祉学部 中村剛氏 市地域包括支援センター													
	<ul style="list-style-type: none"> ・本人や家族とのコミュニケーション 	11月18日		教育総合サポートみらい∞ 代表 富岡澄夫氏													
	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援の理論と実践 ・チームケア ・修了式 	11月25日		市民病院看護部副看護部長 坂本由規子氏 市地域包括支援センター													
地域の困りごと応援隊	<p>日常のちょっとした困りごとを住民同士の助けあいで解決する仕組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用登録人数：51名 ・応援隊登録人数：36名 ・活動件数：38件（家事、暮らしのお手伝いなど） ・利用対価：10分100円 <p>地域の困りごと応援隊定例会 毎月第4金曜日10時～11時30分 7回開催 参加者延98名</p>																
※レクリエーション用品等貸出事業	<p>地域や近隣におけるふれあいや住民活動を行うグループ・団体に、レクリエーション用品等を無料で貸出し（貸出物品：輪投げ、ボードゲーム、カードゲーム、サンタクロース衣装、たこ焼き器、お好み焼き器等）</p> <p>2年度貸出し件数：49件</p>																
※生活困窮者支援事業	<p>緊急一時的に生計の維持が困難となった世帯を対象に一週間程度食糧等の支援物資を支給し、世帯の自立を促し、円滑な社会生活が送れるよう支援する。</p> <p>(2年度利用状況)</p> <table border="1" data-bbox="632 1861 1289 1948"> <thead> <tr> <th>利用世帯数</th> <th>のべ利用人数</th> <th>平均利用日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9世帯</td> <td>13人</td> <td>7日</td> </tr> </tbody> </table>	利用世帯数	のべ利用人数	平均利用日数	9世帯	13人	7日										
利用世帯数	のべ利用人数	平均利用日数															
9世帯	13人	7日															

ひきこもり 支援事業	ひきこもりの状態にある方とその家族が安心して過ごせる居場所として「みんなのいえ」を開設。 また、関わりのある機関・団体との課題の共有や連携の構築を目指す。 「みんなのいえ」開設日：月・水・金曜日（祝日・年末年始を除く） 13時～16時 (2年度利用状況)		
	延べ開設回数	延べ利用人数	
	74回	129人	
	ひきこもり家族のつどい：毎月第4木曜日（11月～） 13時～16時 5回開催 延べ16組23人参加		
災害見舞金	家屋が全焼・全壊または流出した世帯に対し、見舞金を支給。 (2年度支給実績)		
	支給世帯数	内容	支給額
	3世帯	全焼	60,000円
社会福祉法人 連絡協議会	市内の社会福祉法人と連携し、地域における公益的な活動を行うための連絡協議会を設立。 総会（※新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、書面表決） ※新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、情報交換会・研修会は中止		

5 在宅福祉活動

事業名	事業内容等						
※移送サービス	<ul style="list-style-type: none"> 対象＝常時車いすを必要とする高齢者、障がい者 従事者＝運転手1名、介助者1名、(ボランティア) 専用車＝2台 実施内容＝通院等送迎 実施日＝月曜日～土曜日（祝日を除く） 利用者負担金＝無料 			年度末利用者登録数	16名		
			年度末運転者登録数	10名			
			延活動回数	36回			
事業名	事業内容	実施回数・延べ配食数					
※給食サービス	<ul style="list-style-type: none"> 対象＝75歳以上のひとり暮らし老人、80歳以上の高齢者世帯の希望者 実施＝市内9地区福祉推進連絡会及びボランティアで、年各8～10回を目途に実施 利用負担金＝1食 300円 	赤穂	2回	201名	御崎	5回	213名
		城西	<small>新型コロナウイルスの影響により実施見送り</small>		坂越	8回	835名
		塩屋	7回	499名	高雄	7回	236名
		西部	7回	475名	有年	7回	502名
		尾崎	<small>新型コロナウイルスの影響により実施見送り</small>		計	43回	2,961名
事業名	事業内容	延べ対象者・参加人数					
※友愛訪問活動	<ul style="list-style-type: none"> 対象＝75歳以上のひとり暮らし老人、80歳以上の高齢者世帯、65歳以上の寝たきり老人及び認知症老人 実施＝各地区まちづくり連絡（推進）協議会が安否確認を兼ねて友愛訪問を地区ごとに年3回以上実施 	赤穂	1,416名	御崎	434名		
		城西	909名	坂越	780名		
		塩屋	911名	高雄	369名		
		西部	325名	有年	354名		
		尾崎	933名	計	6,431名		

福祉用具貸与 事業	・対象=在宅寝たきり老人、身体障がい者等					
	・利用料=無料、6ヵ月ごと更新手続き					
	・利用状況					
	区 分	車イス	電 動 ベツド	ポータブル トイレ	歩行器	シャワー キャリー・ チェア
	元年度末保有数	212	70	30	11	30
	2年度中増減数	19	0	1	3	1
	2年度末保有数	231	70	31	14	31
(2年度貸与総数)	179	70	17	9	10	
(2年度末在庫数)	52	0	14	5	21	
※買物支援モデル 事業	モデル自治会（西部地区自治会）を指定し、買物が困難な高齢者等を対象に、生活必需品の購入の機会を確保し、地域の人とのふれあいや外出機会の創出を図ることを目的に月1回実施。					
(2年度利用状況)	実施回数	のべ利用人数	平均利用人数			
	10回	104人	10.4人			

6 児童福祉活動

事業名	事業内容	開催日等	対象・参加人員
※保育所等訪問	こどもの日をお祝いして保育所等を訪問し、児童へおもちゃなどをプレゼント。	4月30日	保育所・児童福祉施設等 8施設 386名
※ひとり親家庭 サポート事業	ひとり親家庭、独居視覚障がい者宅への食事サービス 月に一度、ひとり親家庭等へ調理ボランティア・配達ボランティアの協力を得て手作りの食事を届ける。 利用者負担金=1食 300円	6・7・9・10・12・1月の 第3土曜日	9世帯 延85食
	新型コロナウイルスの影響による臨時休校休園中の子どもたちへの安定的な食事の提供と保護者の心理的負担の軽減を目的に2,000円（一世帯あたり500円×4枚）のお弁当助成券を配布	5月1日～31日	児童扶養手当を受給している281世帯に1,124枚配布、 821枚使用 (使用率：約73% 使用世帯割合：76%)
※おもちゃ ライブラリー	開 催 日 毎月第2(木)・第3(土) ※おもちゃ貸出し	開催場所 福社会館	開催日等 6月20日～1月14日
	・冬のイベント「体操、手遊び他」	講師：名和圭子氏	2月20日 25名
※おもちゃ病院	開 催 日 毎月第2(木)・第3(土)	開催場所 福社会館	6月20日～3月11日 おもちゃ修理 33点
※ひとり親家庭 ランドセル購入 助成事業	市内在住で令和3年4月に市内小学校へ入学する子どもがいる、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭または両親ともいない家庭で、助成を希望する方にランドセル購入金額の一部を助成（上限2万円）	助成件数 15件	助成金額 299,800円
※ひとり親家庭 中学生体操服 購入助成事業	市内在住で令和3年4月に市内中学校へ入学する子どもがいる、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭または両親ともいない家庭で、助成を希望する方に体操服購入金額の一部を助成（上限1万2千円）	助成件数 28件	助成金額 330,525円

学生服等	市内小・中・高等学校の学生服・体操服の寄付を募り、必要な方に無料で持ち帰っていただく			
リユース事業	内容	開催場所等	開催日等	参加人数等
	制服お渡し会	福祉会館	2月20日	65名 持ち帰り157点
	随時寄付受付、制服お渡し	福祉会館 古民家tunagu 普門寺こども食堂	10月1日～3月31日	寄付304点、持ち帰り28点
寄付合計304点、持ち帰り合計185点				

7 老人福祉の推進

事業名	事業内容				
※敬老行事	敬老祝金品の支給				
	区分	対象者	贈呈品		事業費
	84歳	348名	記念写真(6つ切りカラー、台紙付き)		2,018,400円
	最高齢者	男女各1名	祝金(一人30,000円)		60,000円
	最高齢夫婦	1組	祝金(30,000円)		30,000円
	100歳	20名	祝金(一人20,000円)		400,000円
※寝たきり老人等	区分	対象者	単価	金額	内容
たすけあい金支給	老人福祉施設入所者	7名	5,000円	35,000円	養護老人ホーム入所者
介護支援ボランティアポイント	高齢者が介護保険施設などでボランティア活動を行うことで、健康増進と介護予防を図るとともに、自身の社会参加活動を促進し、地域や人とのつながりを深めることを支援する。				
制度事業	登録ボランティア数	81人			
	受入機関数	26箇所			
	付与ポイント数	28,700ポイント			
	※1時間あたり100ポイント、100ポイント=100円、上限5,000ポイント=5,000円				

8 障がい者(児)福祉活動

事業名	事業内容			開催日・場所	対象・参加人員
心身障がい者(児)交流事業	※新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、中止				
※在宅重度心身障がい者・児童等たすけあい金支給	区分	対象者	単価	金額	内容
	障がい者児・児童施設入所者	33名	5,000円	165,000円	精華園ほか入所者
	在宅重度障がい者(児)	1名	10,000円	10,000円	介護手当該当 家族介護慰労金該当

9 低所得者福祉活動

事業名	事業内容				
※要保護世帯等	要保護準要保護世帯児童・生徒図書カード支給(お年玉)				
歳末たすけあい金(お年玉)支給	区分	対象者	単価	金額	内容
	小学校1～3年	130名	1,000円	130,000円	図書カードの支給
	4～6年	154名	2,000円	308,000円	"
	中学生	157名	3,000円	471,000円	"

10 福祉サービス利用援助事業

事業名	事業内容		
福祉サービス 利用援助事業	1. 利用者数 男12名、女7名 計19名 2. 新規利用者数 3名 3. 利用解除者数 3名 4. 生活支援員 10名 5. 延訪問回数 501回 6. 延訪問時間 461時間 (24.2時間/人、0.9時間/回) 7. 利用料 171,750円 (うち生活保護世帯による利用料免除5名) 8. 利用内容 ア 赤穂市社会福祉協議会が代理人設定を行った預金通帳を預り、保管 イ 日常的な金銭管理の援助 (預金の払出、公共料金支払) ウ 福祉サービス利用の相談及び手続き		
福祉サービス利用 援助事業研修等	研修等	実施日	内容
	新任専門員研修会	7月31日	専門員の役割・業務について 他
	生活支援員研修	8月20日	成年後見制度について
	専門員会議	2月 3日	事務説明 他
	専門員研修会	3月17日	キャッシュレス決済の基礎知識を学ぶ
	ケース検討会	随時	2年度実績：28回

11 ボランティア活動

事業名	事業内容				
※ボランティア 養成講座事業	講座名	講師	期間	回数	参加人員
	移送サービス実習講座	てんとうむし 戸谷喜伴氏	新型コロナウイルスの影響により中止		
	初級点字講座	赤穂点灯会	9月2・9・16・23・30日	5回	7名
	親子対象ボランティア養成講座	一華会	9月5日	1回	26名
	初級朗読講座	赤穂朗読ボランティアグループ 来夢	10月6日～3月16日	10回	6名
	レクリエーションボランティア養成講座	日本折紙協会 折紙講師 網本千賀子氏	10月13・14・20・21日	4回	18名
	中・高・大学生ボランティア養成講座	ぶどうの会	11月19・28日	2回	5名
	災害ボランティア養成講座	赤穂防災士の会	12月19日	1回	21名
	手話啓発講座	赤穂ろうあ協会・兒島氏(手話通訳士)	2月27日	1回	20名
ボランティア 出前講座事業	実施団体・内容	講師	開催日	参加人員	
	いきいきサロン寺子屋高須・フレイル予防・笑いヨガ	地域の輪	6月19日	25名	
	御崎地区高齢者大学ふるさと研究会・福祉のまちづくりは地域から・ボランティアについて	社協職員	8月27日	15名	
	民児協障がい者福祉部会・点字体験	赤穂点灯会	9月 7日	29名	
	赤穂プロバスクラブ・手話体験	赤穂ろうあ協会・兒島氏(手話通訳士)	9月18日	19名	
	赤穂ボランティア協会・健康維持の体操	地域の輪	11月21日	23名	
	正保協たすけあいの会・家でできる閉じこもり予防の体操	地域の輪	2月20日	16名	
※災害ボランテ ィア事業	令和2年7月豪雨災害該当募金活動 (主婦の店3店舗)		8月 7日	13名	
	災害ボランティア研修会		2月 4日	35名	

フクシふれあい まつり(ボランティア 協会共催事業)	※新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、中止					
ボランティア	種 類	加入者数	掛 金		事故件数	給付金
災害共済等保険 取扱	市民活動災害共済プラン	2,153名	500円	1,076,500円	3件	1件は取り下げ、1件は 請求中、1件は1,200円
	天災危険補償プラン	1名	600円	600円	0件	0円
	ボランティア活動等行事用保険	1,416名	50円	70,800円	0件	0円
	ひょうご福祉サービス総合補償	84名	1280・1700・ 2000円	143,440円	1件	22,000円
	福祉サービス総合補償(全社協)	5,236名	1・17・28・42 円	143,963円	1件	6,000円
	送迎サービス補償	48名	20円	1,000円	0件	0円

12 心配ごと相談所

事業名	事業内容						
※心配ごと相談所	①事業内容						
	内 容		開催日時		相談員		備考
	心配ごと相談		毎週水曜日	13時～17時	相談員	15名	(第3水曜日除く)
	こころの相談		第1・4水曜日	13時～17時	カウンセラー	2名	予約制
	弁護士法律相談		第3水曜日	13時～17時	弁護士	1名	予約制
	②相談件数等						
	相談件数	利用者数	男	女	取扱件数	相談員延人員	相談延時間
	114件	137名	56名	81名	149件	167名	94時間40分
	③内容別相談件数						
	区 分	件数	区 分		件数	区 分	件数
	生活保護、サラ金等	2件	健康・環境・公害		7件	登校拒否・家族暴力	0件
	年金関係	1件	医療・施設・費用		3件	障がい者・児福祉	0件
	求職・転職・労働	12件	精神・衛生		17件	ひとり親家庭福祉	0件
	借家・家賃・借地	6件	人権・法律		0件	介護保険・施設	5件
	家族・行方不明	32件	財産・相続・遺言・境界線		17件	苦情(近隣・行政)	3件
結婚・婚前・内縁	0件	交通事故・災害		4件	その他	18件	
離婚・財産分与	21件	児童・出産・里親		1件	計	149件	
④相談員研修事業							
事業内容				開催日等		参加人員	
相談員研修会 「成年後見制度について」				8月20日 福祉会館		29名	
相談員研修会 「法律相談に関する事例検討」				3月5日 福祉会館		19名	

13 善意銀行運営事業

事業名	事業内容					
善意銀行	①金銭口座内訳(預託)					
	区分	前年度繰越金	2年度預託金	件数	その他収入	計
	委任	2,374,019円	4,366,697円	75件	1,185円	6,741,901円
	物品	—	—	0件	—	0円
	計	2,374,019円	4,366,697円	75件	1,185円	6,741,901円
	②払出					
	区分	2年度払出金	件数	事務費	次年度繰越金	計
	委任	4,156,000円	134件	10,492円	2,575,409円	6,741,901円
	物品	—	0件	—	—	0円
	計	4,156,000円	134件	10,492円	2,575,409円	6,741,901円
	③払出内訳					
	事業名	事業内容				
	「善意の日」記念払出	・福祉のつどいで、幼稚園、小中学校に遊具、図書購入費として、各3万円を払出(2年に1回)13校園 幼稚園=赤穂・塩屋・尾崎・御崎・坂越 小学校=城西・赤穂西・高雄・有年・原・特別支援 中学校=坂越・有年				
	要保護・準要保護	区分	対象者	単価	金額	
	世帯支援	修学旅行お小遣い(小学生)	要保護・準要保護	59名	3,000円	177,000円
”(中学生)		”	42名	6,000円	252,000円	
その他、敬老事業費、心配ごと相談事業費、ボランティア養成事業費等へ払出						

14 生活福祉資金貸付事業

事業名	事業内容						
生活福祉資金 (福祉資金、 教育支援資金) 貸付事業	①2年度貸付状況		貸付件数	貸付金額			
			2件	743,000円			
	②免除状況		免除件数	免除金額			
			0件	0円			
	③償還状況		前年度末貸付残額	貸付金額	償還金額	免除金額	当年度末貸付残額
			4,514,620円	743,000円	579,700円	0円	4,677,920円
生活福祉資金 (総合支援資金) 貸付事業	①2年度貸付状況		貸付件数	貸付金額			
			0件	0円			
	②免除状況		免除件数	免除金額			
			0件	0円			
	③償還状況		前年度末貸付残額	貸付金額	償還金額	免除金額	当年度末貸付残額
			7,916,430円	0円	285,520円	0円	7,630,910円
生活福祉資金 (新型コロナウイルス 特例貸付) 貸付事業	①緊急小口資金		貸付件数	貸付金額			
			189件	34,700,000円			
	②総合支援資金 (初回、延長、再貸付)		貸付件数	貸付金額			
			191件	146,300,000円			
友愛基金貸付 事業	①2年度貸付状況		貸付件数	貸付金額			
			1件	30,000円			
	②免除状況		免除件数	免除金額			
			1件	9,000円			
	③償還状況		前年度末貸付残額	貸付金額	償還金額	免除金額	当年度末貸付残額
			157,000円	30,000円	75,000円	9,000円	103,000円

15 介護保険事業

事業名	事業内容								
居宅介護支援事業	項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間プラン作成件数
	ケアプラン実作成件数		126	126	128	130	124	125	
	項目	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	ケアプラン実作成件数		125	124	120	116	115	112	1,471
介護予防居宅介護支援事業	項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間プラン作成件数
	ケアプラン実作成件数		20	20	20	20	20	23	
	項目	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	ケアプラン実作成件数		21	20	21	21	22	22	250
介護保険認定調査委託件数			5 件						
訪問介護事業	項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	生活援助	対象者数	59	53	53	52	58	56	
		訪問回数	606	549	531	537	520	509	
	身体生活	対象者数	18	17	19	17	15	13	
		訪問回数	119	121	126	134	104	96	
	身体介護	対象者数	23	22	20	19	22	22	
		訪問回数	240	229	217	211	241	237	
	介護予防	対象者数	59	61	59	62	63	59	
		訪問回数	318	317	315	339	318	313	
	合計	対象者数 (重複除く)	145	141	137	139	144	139	
		訪問回数	1,283	1,216	1,189	1,221	1,183	1,155	
	項目	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	生活援助	対象者数	59	67	64	62	59	58	700
		訪問回数	532	506	490	476	469	521	6,246
身体生活	対象者数	15	15	13	14	14	15	185	
	訪問回数	104	113	96	93	91	103	1,300	
身体介護	対象者数	25	24	23	23	21	21	265	
	訪問回数	261	261	258	244	238	248	2,885	
介護予防	対象者数	62	59	58	57	58	55	712	
	訪問回数	337	291	288	275	282	305	3,698	
合計	対象者数 (重複除く)	148	151	146	144	140	136	1,710	
	訪問回数	1,234	1,171	1,132	1,088	1,080	1,177	14,129	

16 障がい者総合支援事業

事業名	事業内容									
	項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
居宅等介護事業	身体介護	対象者数	6	6	6	6	6	6		
		訪問回数	141	138	134	153	145	151		
	家事援助	対象者数	33	31	35	33	32	30		
		訪問回数	330	320	328	343	311	319		
	通院介助	対象者数	0	0	0	0	1	0		
		訪問回数	0	0	0	0	1	0		
	同行援護	対象者数	17	16	21	22	23	19		
		訪問回数	205	197	237	228	217	213		
	移動支援	対象者数	4	3	4	4	4	3		
		訪問回数	11	11	7	10	9	9		
	集団支援	対象者数	0	0	0	0	2	0		
		訪問回数	0	0	0	0	2	0		
	合計	対象者数 (重複除く)	45	40	50	51	53	46		
		訪問回数	687	666	706	734	685	692		
		項目	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	身体介護	対象者数		6	6	6	7	7	6	74
		訪問回数		145	133	134	141	111	148	1,674
家事援助	対象者数		34	34	33	31	31	32	389	
	訪問回数		325	306	299	280	271	310	3,742	
通院介助	対象者数		0	0	1	1	1	0	4	
	訪問回数		0	0	1	1	1	0	4	
同行援護	対象者数		22	20	21	21	19	20	241	
	訪問回数		232	250	259	223	222	259	2,742	
移動支援	対象者数		5	5	6	3	5	6	52	
	訪問回数		12	13	15	8	13	15	133	
集団支援	対象者数		2	0	0	0	0	0	4	
	訪問回数		2	0	0	0	0	0	4	
合計	対象者数 (重複除く)		49	48	48	48	46	47	571	
	訪問回数		716	702	708	653	618	732	8,299	
相談支援事業	項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間計画 相談件数	
	計画相談件数		13	12	20	6	14	13		
	項目	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
	計画相談件数		18	7	17	11	8	28		

17 総合福祉会館管理運営事業（指定管理者）

事業名	事業内容										
保守管理業務	業務名		者名				全体契約額		うち社協負担額		
	*施設警備		総合警備保障（株）				249,324円		219,406円		
	*清掃管理業務 *諸設備管理業務 *消防・防災設備管理業務 *環境衛生管理業務		（株）大健				6,237,000円		5,488,560円		
	*自家用電気工作物管理		亀井電気設備管理事務所				268,800円		236,544円		
	*空調機保守点検		（有）山本冷機				553,520円		487,098円		
	エレベーター保守点検		三菱ビルテクノサービス（株）				761,376円		761,376円		
	*自動ドア保守点検		姫路ナブコ（株）				187,000円		98,736円		
	会館管理（時間外）		（社）赤穂市シルバー人材センター				1,317,640円		1,317,640円		
	*緑地管理		（社）赤穂市シルバー人材センター				285,754円		251,464円		
	一般廃棄物運搬処理		（有）クリーン&リサイクルAWAI				39,600円		39,600円		
	計						9,900,014円		8,900,424円		
	*負担割合：指定管理者88.0%、地域包括支援センター12.0%										
	館運営業務	使用区分	講座		相談		サークル活動		保健		
		人数等	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	
250			2,258	784	1,306	510	3,110	7	1,479		
使用区分		リハビリ		会議等		その他		個人利用		合計	
人数等	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	
	16	108	631	10,205	7	432	263	5,260	2,468	24,158	

18 貸衣裳事業

貸衣裳事業	利用状況							
	種別	保有数	利用数	金額(円)	種別	保有数	利用数	金額(円)
打掛・ウェディングドレス	76	3	199,900円	モーニング・略礼服	71	65	311,850円	
紋付・タキシード	29	10	155,800円	喪服・ブラックフォーマル	32	8	32,000円	
留袖	97	49	810,800円	ゲストドレス	76	18	74,900円	
振袖	113	118	2,595,500円	その他	98	136	817,700円	
				計	592	407	4,998,450円	
*展示会の開催								
開催日			来客数	契約件数	契約金額(円)			
8月1日（振袖新作発表会）			3名	2件	110,000円			
2/4（木）～2/6（土） （春の貸衣裳予約会）			61名	21件	242,800円			
計			64名	23件	352,800円			

令和 2 年度

決 算 書

社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

第2号議案

令和2年度

計算書類・附属明細書及び財産目録

目 次

●法人全体 計算書類・附属明細書及び財産目録

1.	法人単位資金収支計算書	第一号第一様式	1
2.	資金収支内訳表	第一号第二様式	2
3.	社会福祉事業区分資金収支内訳表	第一号第三様式	3
4.	法人単位事業活動計算書	第二号第一様式	4
5.	事業活動内訳表	第二号第二様式	5
6.	社会福祉事業区分事業活動内訳表	第二号第三様式	6
7.	法人単位貸借対照表	第三号第一様式	7
8.	貸借対照表内訳表	第三号第二様式	8
9.	社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	第三号第三様式	9
10.	計算書類に対する注記	別紙1	10
11.	附属明細書		
(1)	寄附金収益明細書	別紙3 (②)	13
(2)	補助金事業等収益明細書	別紙3 (③)	14
(3)	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	別紙3 (④)	15
(4)	事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)明細書	別紙3 (⑤)	16
(5)	基本金明細書	別紙3 (⑥)	17
(6)	国庫補助金等特別積立金明細書	別紙3 (⑦)	18
12.	財産目録	別紙4	19
(1)	固定資産物品明細書		21

●拠点区分 計算書類及び附属明細書

1.	法人運営事業		
(1)	資金収支計算書	第一号第四様式	22
(2)	事業活動計算書	第二号第四様式	24
(3)	事業活動明細書	別紙3 (Ⅺ)	26
(4)	貸借対照表	第三号第四様式	28
(5)	計算書類に対する注記	別紙2	29
(6)	附属明細書		31
2.	福祉活動推進事業		
(1)	資金収支計算書	第一号第四様式	34
(2)	事業活動計算書	第二号第四様式	36
(3)	事業活動明細書	別紙3 (Ⅺ)	38
(4)	貸借対照表	第三号第四様式	40
(5)	計算書類に対する注記	別紙2	41
(6)	附属明細書		43

3. 介護保険事業	
(1) 資金収支計算書	第一号第四様式 4 6
(2) 事業活動計算書	第二号第四様式 4 8
(3) 事業活動明細書	別紙3 (㉠) 5 0
(4) 貸借対照表	第三号第四様式 5 2
(5) 計算書類に対する注記	別紙2 5 3
(6) 附属明細書	5 5
4. 障がい者総合支援事業	
(1) 資金収支計算書	第一号第四様式 5 8
(2) 事業活動計算書	第二号第四様式 6 0
(3) 事業活動明細書	別紙3 (㉠) 6 2
(4) 貸借対照表	第三号第四様式 6 3
(5) 計算書類に対する注記	別紙2 6 4
(6) 附属明細書	6 6
5. 貸衣裳事業	
(1) 資金収支計算書	第一号第四様式 6 9
(2) 事業活動計算書	第二号第四様式 7 0
(3) 貸借対照表	第三号第四様式 7 1
(4) 計算書類に対する注記	別紙2 7 2
(5) 附属明細書	7 4
監査報告書	7 6

法人全体

計算書類・附属明細書及び財産目録

法人単位資金収支計算書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,120,000	1,453,500	△333,500	
	寄附金収入	4,250,000	4,366,697	△116,697	
	経常経費補助金収入	40,821,000	38,473,462	2,347,538	
	受託金収入	31,885,000	29,704,661	2,180,339	
	貸付事業収入	60,000	75,000	△15,000	
	事業収入	10,050,000	9,107,950	942,050	
	介護保険事業収入	82,717,000	74,115,991	8,601,009	
	障害福祉サービス等事業収入	51,377,000	47,132,780	4,244,220	
	受取利息配当金収入	308,000	248,547	59,453	
	その他の収入	84,000	53,350	30,650	
	事業活動収入計(1)	222,672,000	204,731,938	17,940,062	
	支出				
	人件費支出	158,038,000	145,489,678	12,548,322	
事業費支出	27,930,000	20,563,421	7,366,579		
事務費支出	21,818,000	18,370,579	3,447,421		
貸付事業支出	160,000	30,000	130,000		
助成金支出	20,401,000	16,888,106	3,512,894		
事業活動支出計(2)	228,347,000	201,341,784	27,005,216		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,675,000	3,390,154	△9,065,154		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
固定資産取得支出	890,000	836,000	54,000		
施設整備等支出計(5)	890,000	836,000	54,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△890,000	△836,000	△54,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,500,000	1,500,000	0	
	その他の活動による収入	1,000	0	1,000	
	その他の活動収入計(7)	1,501,000	1,500,000	1,000	
	支出				
	積立資産支出	1,000	17,481	△16,481	
	その他の活動による支出	5,063,000	4,903,680	159,320	
その他の活動支出計(8)	5,064,000	4,921,161	142,839		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,563,000	△3,421,161	△141,839		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△10,128,000	△867,007	△9,260,993		
前期末支払資金残高(12)	92,503,000	92,503,639	△639		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	82,375,000	91,636,632	△9,261,632		

資金収支内訳表

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	1,453,500	0	1,453,500	0	1,453,500
	寄附金収入	4,366,697	0	4,366,697	0	4,366,697
	経常経費補助金収入	38,473,462	0	38,473,462	0	38,473,462
	受託金収入	29,704,661	0	29,704,661	0	29,704,661
	貸付事業収入	75,000	0	75,000	0	75,000
	事業収入	2,145,600	6,962,350	9,107,950	0	9,107,950
	介護保険事業収入	74,115,991	0	74,115,991	0	74,115,991
	障害福祉サービス等事業収入	47,132,780	0	47,132,780	0	47,132,780
	受取利息配当金収入	248,026	521	248,547	0	248,547
	その他の収入	18,250	35,100	53,350	0	53,350
	事業活動収入計(1)	197,733,967	6,997,971	204,731,938	0	204,731,938
	支出					
	人件費支出	141,715,967	3,773,711	145,489,678	0	145,489,678
事業費支出	19,226,077	1,337,344	20,563,421	0	20,563,421	
事務費支出	18,328,184	42,395	18,370,579	0	18,370,579	
貸付事業支出	30,000	0	30,000	0	30,000	
助成金支出	16,888,106	0	16,888,106	0	16,888,106	
事業活動支出計(2)	196,188,334	5,153,450	201,341,784	0	201,341,784	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,545,633	1,844,521	3,390,154	0	3,390,154	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
固定資産取得支出	429,000	407,000	836,000	0	836,000	
施設整備等支出計(5)	429,000	407,000	836,000	0	836,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△429,000	△407,000	△836,000	0	△836,000	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	1,500,000	0	1,500,000	0	1,500,000
	その他の活動収入計(7)	1,500,000	0	1,500,000	0	1,500,000
	支出					
	積立資産支出	17,481	0	17,481	0	17,481
その他の活動による支出	4,903,680	0	4,903,680	0	4,903,680	
その他の活動支出計(8)	4,921,161	0	4,921,161	0	4,921,161	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,421,161	0	△3,421,161	0	△3,421,161	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△2,304,528	1,437,521	△867,007	0	△867,007	
前期末支払資金残高(11)		89,387,274	3,116,365	92,503,639	0	92,503,639
当期末支払資金残高(10)+(11)		87,082,746	4,553,886	91,636,632	0	91,636,632

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入							
	会費収入	1,453,500	0	0	0	1,453,500	0	1,453,500
	寄附金収入	0	4,366,697	0	0	4,366,697	0	4,366,697
	経常経費補助金収入	17,417,135	21,056,327	0	0	38,473,462	0	38,473,462
	受託金収入	16,477,767	13,226,894	0	0	29,704,661	0	29,704,661
	貸付事業収入	0	75,000	0	0	75,000	0	75,000
	事業収入	0	2,145,600	0	0	2,145,600	0	2,145,600
	介護保険事業収入	0	0	74,115,991	0	74,115,991	0	74,115,991
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	47,132,780	47,132,780	0	47,132,780
	受取利息配当金収入	20,518	1,891	213,617	12,000	248,026	0	248,026
	その他の収入	10,250	0	8,000	0	18,250	0	18,250
	事業活動収入計(1)	35,379,170	40,872,409	74,337,608	47,144,780	197,733,967	0	197,733,967
	支出							
	人件費支出	22,163,707	15,543,646	69,749,843	34,258,771	141,715,967	0	141,715,967
	事業費支出	812,831	12,727,509	4,460,059	1,225,678	19,226,077	0	19,226,077
事務費支出	16,360,486	209,868	1,428,990	328,840	18,328,184	0	18,328,184	
貸付事業支出	0	30,000	0	0	30,000	0	30,000	
助成金支出	390,000	16,498,106	0	0	16,888,106	0	16,888,106	
事業活動支出計(2)	39,727,024	45,009,129	75,638,892	35,813,289	196,188,334	0	196,188,334	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,347,854	△4,136,720	△1,301,284	11,331,491	1,545,633	0	1,545,633	
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出							
固定資産取得支出	0	0	429,000	0	429,000	0	429,000	
施設整備等支出計(5)	0	0	429,000	0	429,000	0	429,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	△429,000	0	△429,000	0	△429,000	
その他の活動による収支	収入							
	積立資産取崩収入	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000
	拠点区分間繰入金収入	10,123,863	8,300,000	0	0	18,423,863	△18,423,863	0
	その他の活動収入計(7)	11,623,863	8,300,000	0	0	19,923,863	△18,423,863	1,500,000
	支出							
	積立資産支出	0	150	17,331	0	17,481	0	17,481
	拠点区分間繰入金支出	0	1,002,612	6,468,193	10,953,058	18,423,863	△18,423,863	0
その他の活動による支出	4,903,680	0	0	0	4,903,680	0	4,903,680	
その他の活動支出計(8)	4,903,680	1,002,762	6,485,524	10,953,058	23,345,024	△18,423,863	4,921,161	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,720,183	7,297,238	△6,485,524	△10,953,058	△3,421,161	0	△3,421,161	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,372,329	3,160,518	△8,215,808	378,433	△2,304,528	0	△2,304,528	
前期末支払資金残高(11)	5,924,903	6,375,645	43,622,853	33,463,873	89,387,274	0	89,387,274	
当期末支払資金残高(10)+(11)	8,297,232	9,536,163	35,407,045	33,842,306	87,082,746	0	87,082,746	

法人単位事業活動計算書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	1,453,500	1,223,000	230,500	
	寄附金収益	4,366,697	2,174,754	2,191,943	
	経常経費補助金収益	38,473,462	40,682,785	△2,209,323	
	受託金収益	29,704,661	27,117,266	2,587,395	
	事業収益	9,107,950	11,119,778	△2,011,828	
	介護保険事業収益	74,115,991	93,957,116	△19,841,125	
	障害福祉サービス等事業収益	47,132,780	49,377,030	△2,244,250	
	サービス活動収益計(1)	204,355,041	225,651,729	△21,296,688	
	費用				
人件費	148,935,792	199,339,998	△50,404,206		
事業費	20,563,421	26,542,772	△5,979,351		
事務費	18,370,579	18,045,159	325,420		
助成金費用	16,888,106	19,205,182	△2,317,076		
減価償却費	3,732,746	4,051,394	△318,648		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	△280,434	0		
徴収不能額	9,000	85,000	△76,000		
サービス活動費用計(2)	208,219,210	266,989,071	△58,769,861		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,864,169	△41,337,342	37,473,173		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	231,216	268,422	△37,206	
	その他のサービス活動外収益	53,350	542,805	△489,455	
	サービス活動外収益計(4)	284,566	811,227	△526,661	
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	284,566	811,227	△526,661		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,579,603	△40,526,115	36,946,512		
特別増減の部	収益				
	その他の特別収益	22,170,420	0	22,170,420	
	特別収益計(8)	22,170,420	0	22,170,420	
	費用				
固定資産売却損・処分損	3	3	0		
特別費用計(9)	3	3	0		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	22,170,417	△3	22,170,420		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	18,590,814	△40,526,118	59,116,932		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	76,464,010	115,490,279	△39,026,269	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	95,054,824	74,964,161	20,090,663	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	1,500,000	1,500,000	0	
	その他の積立金積立額(16)	150	151	△1	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	96,554,674	76,464,010	20,090,664		

事業活動内訳表

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	1,453,500	0	1,453,500	0	1,453,500
	寄附金収益	4,366,697	0	4,366,697	0	4,366,697
	経常経費補助金収益	38,473,462	0	38,473,462	0	38,473,462
	受託金収益	29,704,661	0	29,704,661	0	29,704,661
	事業収益	2,145,600	6,962,350	9,107,950	0	9,107,950
	介護保険事業収益	74,115,991	0	74,115,991	0	74,115,991
	障害福祉サービス等事業収益	47,132,780	0	47,132,780	0	47,132,780
	サービス活動収益計(1)	197,392,691	6,962,350	204,355,041	0	204,355,041
	費用					
	人件費	145,162,081	3,773,711	148,935,792	0	148,935,792
	事業費	19,226,077	1,337,344	20,563,421	0	20,563,421
	事務費	18,328,184	42,395	18,370,579	0	18,370,579
	助成金費用	16,888,106	0	16,888,106	0	16,888,106
減価償却費	3,010,693	722,053	3,732,746	0	3,732,746	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	0	△280,434	0	△280,434	
徴収不能額	9,000	0	9,000	0	9,000	
サービス活動費用計(2)	202,343,707	5,875,503	208,219,210	0	208,219,210	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,951,016	1,086,847	△3,864,169	0	△3,864,169	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	230,695	521	231,216	0	231,216
	その他のサービス活動外収益	18,250	35,100	53,350	0	53,350
	サービス活動外収益計(4)	248,945	35,621	284,566	0	284,566
費用						
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	248,945	35,621	284,566	0	284,566	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△4,702,071	1,122,468	△3,579,603	0	△3,579,603	
特別増減の部	収益					
	その他の特別収益	22,170,420	0	22,170,420	0	22,170,420
	特別収益計(8)	22,170,420	0	22,170,420	0	22,170,420
	費用					
固定資産売却損・処分損	3	0	3	0	3	
特別費用計(9)	3	0	3	0	3	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	22,170,417	0	22,170,417	0	22,170,417	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	17,468,346	1,122,468	18,590,814	0	18,590,814	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	72,146,827	4,317,183	76,464,010	0	76,464,010
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	89,615,173	5,439,651	95,054,824	0	95,054,824
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	1,500,000	0	1,500,000	0	1,500,000
	その他の積立金積立額(16)	150	0	150	0	150
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	91,115,023	5,439,651	96,554,674	0	96,554,674	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益							
	会費収益	1,453,500	0	0	0	1,453,500	0	1,453,500
	寄附金収益	0	4,366,697	0	0	4,366,697	0	4,366,697
	経常経費補助金収益	17,417,135	21,056,327	0	0	38,473,462	0	38,473,462
	受託金収益	16,477,767	13,226,894	0	0	29,704,661	0	29,704,661
	事業収益	0	2,145,600	0	0	2,145,600	0	2,145,600
	介護保険事業収益	0	0	74,115,991	0	74,115,991	0	74,115,991
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	47,132,780	47,132,780	0	47,132,780
	サービス活動収益計(1)	35,348,402	40,795,518	74,115,991	47,132,780	197,392,691	0	197,392,691
	費用							
人件費	25,578,191	15,543,646	69,757,341	34,282,903	145,162,081	0	145,162,081	
事業費	812,831	12,727,509	4,460,059	1,225,678	19,226,077	0	19,226,077	
事務費	16,360,486	209,868	1,428,990	328,840	18,328,184	0	18,328,184	
助成金費用	390,000	16,498,106	0	0	16,888,106	0	16,888,106	
減価償却費	618,655	627,154	1,438,388	326,496	3,010,693	0	3,010,693	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△280,434	0	0	△280,434	0	△280,434	
徴収不能額	0	9,000	0	0	9,000	0	9,000	
サービス活動費用計(2)	43,760,163	45,334,849	77,084,778	36,163,917	202,343,707	0	202,343,707	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△8,411,761	△4,539,331	△2,968,787	10,968,863	△4,951,016	0	△4,951,016	
サービス活動外増減の部	収益							
	受取利息配当金収益	20,518	1,891	196,286	12,000	230,695	0	230,695
	その他のサービス活動外収益	10,250	0	8,000	0	18,250	0	18,250
	サービス活動外収益計(4)	30,768	1,891	204,286	12,000	248,945	0	248,945
費用								
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30,768	1,891	204,286	12,000	248,945	0	248,945	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△8,380,993	△4,537,440	△2,764,501	10,980,863	△4,702,071	0	△4,702,071	
特別増減の部	収益							
	拠点区分間繰入金収益	10,123,863	8,300,000	0	0	18,423,863	△18,423,863	0
	拠点区分間固定資産移管収益	0	3,135,778	1,402,179	0	4,537,957	△4,537,957	0
	その他の特別収益	22,170,420	0	0	0	22,170,420	0	22,170,420
	特別収益計(8)	32,294,283	11,435,778	1,402,179	0	45,132,240	△22,961,820	22,170,420
	費用							
	固定資産売却損・処分損	0	1	2	0	3	0	3
	拠点区分間繰入金費用	0	1,002,612	6,468,193	10,953,058	18,423,863	△18,423,863	0
	拠点区分間固定資産移管費用	0	1,402,179	3,135,778	0	4,537,957	△4,537,957	0
	特別費用計(9)	0	2,404,792	9,603,973	10,953,058	22,961,823	△22,961,820	3
特別増減差額(10)=(8)-(9)	32,294,283	9,030,986	△8,201,794	△10,953,058	22,170,417	0	22,170,417	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	23,913,290	4,493,546	△10,966,295	27,805	17,468,346	0	17,468,346	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△31,734,444	6,532,651	63,738,280	33,610,340	72,146,827	0	72,146,827
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△7,821,154	11,026,197	52,771,985	33,638,145	89,615,173	0	89,615,173
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000
	その他の積立金積立額(16)	0	150	0	0	150	0	150
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△6,321,154	11,026,047	52,771,985	33,638,145	91,115,023	0	91,115,023	

法人単位貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	107,685,849	126,763,879	△ 19,078,030	流動負債	21,327,951	38,846,960	△ 17,519,009
現金預金	81,969,093	80,492,593	1,476,500	事業未払金	12,848,876	9,334,060	3,514,816
普通預金	51,969,093	50,492,593	1,476,500	拠点区分間借入金	3,200,341	0	3,200,341
定期預金	30,000,000	30,000,000	0	その他の未払金	0	24,926,180	△ 24,926,180
事業未収金	21,003,168	20,407,958	595,210	賞与引当金	5,278,734	4,586,720	692,014
未収金	1,513,247	26,503,748	△ 24,990,501	固定負債	45,196,430	64,612,750	△ 19,416,320
拠点区分間貸付金	3,200,341	0	3,200,341	退職給付引当金	45,196,430	64,612,750	△ 19,416,320
未収補助金	0	△ 640,420	640,420	負債の部 合計	66,524,381	103,459,710	△ 36,935,329
固定資産	483,207,801	482,754,720	453,081	純資産の部			
基本財産	18,881,407	19,815,818	△ 934,411	基本金	1,000,000	1,000,000	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
建物	17,881,407	18,815,818	△ 934,411	国庫補助金等特別積立金	1,121,745	1,402,179	△ 280,434
その他の固定資産	464,326,394	462,938,902	1,387,492	国庫補助金等特別積立金	1,121,745	1,402,179	△ 280,434
建物	2,508,624	3,135,778	△ 627,154	その他の積立金	425,692,850	427,192,700	△ 1,499,850
構築物	47,560	71,336	△ 23,776	事務局強化積立金	6,000,000	6,000,000	0
機械及び装置	2	2	0	福祉活動積立金	54,280,000	54,280,000	0
車輛運搬具	1,282,667	2,143,825	△ 861,158	災害ボランティア活動支援積立金	1,507,948	1,507,798	150
器具及び備品	885,771	1,200,824	△ 315,053	友愛基金積立金	5,463,000	5,463,000	0
ソフトウェア	1,338,140	1,473,337	△ 135,197	善意銀行積立金	6,801,182	6,801,182	0
長期貸付金	103,000	157,000	△ 54,000	介護保険等事業安定積立金	297,000,000	297,000,000	0
退職手当積立基金預け金	32,467,780	27,564,100	4,903,680	介護車両施設整備積立金	38,868,609	38,868,609	0
事務局強化積立資産	6,000,000	6,000,000	0	備品等購入(一般)積立金	6,812,440	6,812,440	0
福祉活動積立資産	54,280,000	54,280,000	0	備品等購入(特別)積立金	5,206,381	5,206,381	0
災害ボランティア活動支援積立資産	1,507,948	1,507,798	150	退職共済積立金	3,753,290	5,253,290	△ 1,500,000
友愛基金積立資産	5,463,000	5,463,000	0	次期繰越活動増減差額	96,554,674	76,464,010	20,090,664
善意銀行積立資産	6,801,182	6,801,182	0	(うち当期活動増減差額)	18,590,814	△ 40,526,118	59,116,932
介護保険等事業安定積立資産	297,000,000	297,000,000	0				
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	38,868,609	0				
備品等購入(一般)積立資産	6,812,440	6,812,440	0				
備品等購入(特別)積立資産	5,206,381	5,206,381	0				
退職共済積立資産	3,753,290	5,253,290	△ 1,500,000	純資産の部 合計	524,369,269	506,058,889	18,310,380
資産の部 合計	590,893,650	609,518,599	△ 18,624,949	負債及び純資産の部 合計	590,893,650	609,518,599	△ 18,624,949

貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
資産の部					
流動資産	102,815,179	4,870,670	107,685,849	0	107,685,849
現金預金	77,098,423	4,870,670	81,969,093	0	81,969,093
普通預金	47,098,423	4,870,670	51,969,093	0	51,969,093
定期預金	30,000,000	0	30,000,000	0	30,000,000
事業未収金	21,003,168	0	21,003,168	0	21,003,168
未収金	1,513,247	0	1,513,247	0	1,513,247
拠点区分間貸付金	3,200,341	0	3,200,341	0	3,200,341
固定資産	477,115,655	6,092,146	483,207,801	0	483,207,801
基本財産	18,881,407	0	18,881,407	0	18,881,407
定期預金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
建物	17,881,407	0	17,881,407	0	17,881,407
その他の固定資産	458,234,248	6,092,146	464,326,394	0	464,326,394
建物	2,508,624	0	2,508,624	0	2,508,624
構築物	47,560	0	47,560	0	47,560
機械及び装置	2	0	2	0	2
車輛運搬具	1,282,667	0	1,282,667	0	1,282,667
器具及び備品	6	885,765	885,771	0	885,771
ソフトウェア	1,338,140	0	1,338,140	0	1,338,140
長期貸付金	103,000	0	103,000	0	103,000
退職手当積立基金預け金	32,467,780	0	32,467,780	0	32,467,780
事務局強化積立資産	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立資産	54,280,000	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ボランティア活動支援積立資産	1,507,948	0	1,507,948	0	1,507,948
友愛基金積立資産	5,463,000	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立資産	6,801,182	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立資産	297,000,000	0	297,000,000	0	297,000,000
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立資産	6,812,440	0	6,812,440	0	6,812,440
備品等購入(特別)積立資産	0	5,206,381	5,206,381	0	5,206,381
退職共済積立資産	3,753,290	0	3,753,290	0	3,753,290
資産の部 合計	579,930,834	10,962,816	590,893,650	0	590,893,650
負債の部					
流動負債	21,011,167	316,784	21,327,951	0	21,327,951
事業未払金	12,532,092	316,784	12,848,876	0	12,848,876
拠点区分間借入金	3,200,341	0	3,200,341	0	3,200,341
賞与引当金	5,278,734	0	5,278,734	0	5,278,734
固定負債	45,196,430	0	45,196,430	0	45,196,430
退職給付引当金	45,196,430	0	45,196,430	0	45,196,430
負債の部 合計	66,207,597	316,784	66,524,381	0	66,524,381
純資産の部					
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
国庫補助金等特別積立金	1,121,745	0	1,121,745	0	1,121,745
国庫補助金等特別積立金	1,121,745	0	1,121,745	0	1,121,745
その他の積立金	420,486,469	5,206,381	425,692,850	0	425,692,850
事務局強化積立金	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立金	54,280,000	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ボランティア活動支援積立金	1,507,948	0	1,507,948	0	1,507,948
友愛基金積立金	5,463,000	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立金	6,801,182	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立金	297,000,000	0	297,000,000	0	297,000,000
介護車両施設整備積立金	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立金	6,812,440	0	6,812,440	0	6,812,440
備品等購入(特別)積立金	0	5,206,381	5,206,381	0	5,206,381
退職共済積立金	3,753,290	0	3,753,290	0	3,753,290
次期繰越活動増減差額	91,115,023	5,439,651	96,554,674	0	96,554,674
(うち当期活動増減差額)	17,468,346	1,122,468	18,590,814	0	18,590,814
純資産の部 合計	513,723,237	10,646,032	524,369,269	0	524,369,269
負債及び純資産の部 合計	579,930,834	10,962,816	590,893,650	0	590,893,650

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
資産の部							
流動資産	14,402,103	11,561,703	41,330,385	35,520,988	102,815,179	0	102,815,179
現金預金	12,917,112	9,723,203	30,000,000	24,458,108	77,098,423	0	77,098,423
普通預金	12,917,112	9,723,203	0	24,458,108	47,098,423	0	47,098,423
定期預金	0	0	30,000,000	0	30,000,000	0	30,000,000
事業未収金	0	1,836,750	11,303,879	7,862,539	21,003,168	0	21,003,168
未収金	1,484,991	1,750	26,506	0	1,513,247	0	1,513,247
拠点区分間貸付金	0	0	0	3,200,341	3,200,341	0	3,200,341
固定資産	100,359,531	18,797,163	335,766,107	22,192,854	477,115,655	0	477,115,655
基本財産	1,000,000	0	17,881,407	0	18,881,407	0	18,881,407
定期預金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
建物	0	0	17,881,407	0	17,881,407	0	17,881,407
その他の固定資産	99,359,531	18,797,163	317,884,700	22,192,854	458,234,248	0	458,234,248
建物	0	2,508,624	0	0	2,508,624	0	2,508,624
構築物	0	0	47,560	0	47,560	0	47,560
機械及び装置	0	2	0	0	2	0	2
車輛運搬具	979,540	1	303,126	0	1,282,667	0	1,282,667
器具及び備品	2	2	2	0	6	0	6
ソフトウェア	0	0	572,300	765,840	1,338,140	0	1,338,140
長期貸付金	0	103,000	0	0	103,000	0	103,000
退職手当積立基金預け金	32,467,780	0	0	0	32,467,780	0	32,467,780
事務局強化積立資産	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立資産	54,280,000	0	0	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ボランティア活動支援積立資産	0	1,507,948	0	0	1,507,948	0	1,507,948
友愛基金積立資産	0	5,463,000	0	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立資産	0	6,801,182	0	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立資産	0	0	277,000,000	20,000,000	297,000,000	0	297,000,000
介護車両施設整備積立資産	0	0	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立資産	1,878,919	2,413,404	1,093,103	1,427,014	6,812,440	0	6,812,440
退職共済積立資産	3,753,290	0	0	0	3,753,290	0	3,753,290
資産の部 合計	114,761,634	30,358,866	377,096,492	57,713,842	579,930,834	0	579,930,834
負債の部							
流動負債	8,974,149	2,025,540	7,362,795	2,648,683	21,011,167	0	21,011,167
事業未払金	6,104,871	2,025,540	2,722,999	1,678,682	12,532,092	0	12,532,092
拠点区分間借入金	0	0	3,200,341	0	3,200,341	0	3,200,341
賞与引当金	2,869,278	0	1,439,455	970,001	5,278,734	0	5,278,734
固定負債	45,196,430	0	0	0	45,196,430	0	45,196,430
退職給付引当金	45,196,430	0	0	0	45,196,430	0	45,196,430
負債の部 合計	54,170,579	2,025,540	7,362,795	2,648,683	66,207,597	0	66,207,597
純資産の部							
基本金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
基本金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	1,121,745	0	0	1,121,745	0	1,121,745
国庫補助金等特別積立金	0	1,121,745	0	0	1,121,745	0	1,121,745
その他の積立金	65,912,209	16,185,534	316,961,712	21,427,014	420,486,469	0	420,486,469
事務局強化積立金	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立金	54,280,000	0	0	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ボランティア活動支援積立金	0	1,507,948	0	0	1,507,948	0	1,507,948
友愛基金積立金	0	5,463,000	0	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立金	0	6,801,182	0	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立金	0	0	277,000,000	20,000,000	297,000,000	0	297,000,000
介護車両施設整備積立金	0	0	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立金	1,878,919	2,413,404	1,093,103	1,427,014	6,812,440	0	6,812,440
退職共済積立金	3,753,290	0	0	0	3,753,290	0	3,753,290
次期繰越活動増減差額	△6,321,154	11,026,047	52,771,985	33,638,145	91,115,023	0	91,115,023
(うち当期活動増減差額)	23,913,290	4,493,546	△10,966,295	27,805	17,468,346	0	17,468,346
純資産の部 合計	60,591,055	28,333,326	369,733,697	55,065,159	513,723,237	0	513,723,237
負債及び純資産の部 合計	114,761,634	30,358,866	377,096,492	57,713,842	579,930,834	0	579,930,834

計算書類に対する注記(法人全体用)

令和3年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：該当する事項はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当する事項はない。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式） 当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(6)各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ①法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 事務局運営事業サービス区分
 - イ 総合福祉会館管理運営事業サービス区分
- ②福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 地域福祉活動推進事業サービス区分
 - イ 共同募金配分金事業サービス区分
 - ウ ボランティアセンター活動事業サービス区分
 - エ 心配ごと相談事業サービス区分
 - オ 福祉サービス利用援助事業サービス区分
 - カ 資金貸付事業サービス区分
 - キ 善意銀行運営事業サービス区分
- ③介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 訪問介護事業サービス区分
 - イ 居宅介護支援事業サービス区分
- ④障がい者総合支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 居宅等介護事業サービス区分
 - イ 相談支援事業サービス区分
- ⑤貸衣裳事業拠点区分（収益事業）

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
建物	18,815,818	0	934,411	17,881,407
合計	19,815,818	0	934,411	18,881,407

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	13,999,650	11,491,026	2,508,624
構築物	1,265,290	1,217,730	47,560
機械及び装置	2,148,940	2,148,938	2
車輻運搬具	8,722,110	7,439,443	1,282,667
器具及び備品	20,142,347	19,256,576	885,771
ソフトウェア	7,301,189	5,963,049	1,338,140
合計	53,579,526	47,516,762	6,062,764

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	帳簿価額	時価	評価損益
第433回 大阪府公募公債	16,129,600	16,117,450	16,102,400	△ 15,050
第360回 政保道路機構	16,180,480	16,164,073	16,161,600	△ 2,473
第387回 政保道路機構	21,864,040	21,875,266	21,810,800	△ 64,466
第123回 政保地方公共	10,000,000	10,000,000	9,957,000	△ 43,000
合計	64,174,120	64,156,789	64,031,800	△ 124,989

10 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

11 重要な偶発債務

該当する事項はない。

12 重要な後発事象

該当する事項はない。

13 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

過去の会計誤りによる退職給付引当金の戻入れ。

寄附金収益明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 繰入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳			
					法人運営事業	福祉活動 推進事業	介護保険事業	障がい者総合 支援事業
その他		75	4,366,697	0	4,366,697	0	0	0
	経常							
区分小計		75	4,366,697	0	4,366,697	0	0	0
合 計		75	4,366,697	0	4,366,697	0	0	0

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
						法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	貸衣裳事業
赤穂市・社会福祉事業	社会福祉事業	20,505,462	0	20,505,462	0	17,417,135	3,088,327	0	0	0
	区分小計	20,505,462	0	20,505,462	0	17,417,135	3,088,327	0	0	0
兵庫県社協・生活福祉資金相談体制整備事業	資金貸付事業	335,000		335,000	0	0	335,000	0	0	0
	区分小計	335,000	0	335,000	0	0	335,000	0	0	0
兵庫県共募・共同募金配分金事業	共募配分金	17,633,000	0	17,633,000	0	0	17,633,000	0	0	0
	区分小計	17,633,000	0	17,633,000	0	0	17,633,000	0	0	0
合計		38,473,462	0	38,473,462	0	17,417,135	21,056,327	0	0	0

(注) 1. 「区分欄」には、介護保険事業の場合は「介護事業」、老人福祉事業の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(単位：円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
福祉活動推進事業	法人運営事業	県社協受託金収入	94,089	事務負担経費繰入金
福祉活動推進事業	法人運営事業	経常経費寄付金収入	600,000	自主財源充当
福祉活動推進事業	法人運営事業	市受託金収入	308,523	事務負担経費繰入金
介護保険事業	法人運営事業	介護保険事業収入	265,341	事務負担経費繰入金
介護保険事業	法人運営事業	介護保険事業収入	1,702,852	退職掛金分
介護保険事業	法人運営事業	介護保険事業収入	3,000,000	財源不足分の繰入
介護保険事業	福祉活動推進事業	介護保険事業収入	1,500,000	財源不足分の繰入
障がい者総合支援事業	法人運営事業	自立支援給付費収入	132,670	事務負担経費繰入金
障がい者総合支援事業	法人運営事業	自立支援給付費収入	820,388	退職掛金分
障がい者総合支援事業	法人運営事業	自立支援給付費収入	3,200,000	財源不足分の繰入
障がい者総合支援事業	福祉活動推進事業	自立支援給付費収入	6,800,000	財源不足分の繰入
合計			18,423,863	

(単位：円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	障がい者総合支援事業	介護保険事業	3,200,341	事業経費の一時立替
	小計		3,200,341	
	合計		3,200,341	

基本金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳				
		法人運営事業	福祉活動 推進事業	介護保険事業	障がい者総合 支援事業	貸衣裳事業
前年度末残高	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0
第一号基本金	当期繰入額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
第二号基本金	当期繰入額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
第三号基本金	当期繰入額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
当期末残高	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳				
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	貸衣裳事業
前期繰越額				1,402,179	0	1,402,179	0	0	0
当期取崩額				280,434	0	280,434	0	0	0
減価償却費(国庫補助金分)				280,434	0	280,434	0	0	0
当期取崩額合計				280,434	0	280,434	0	0	0
当期末残高				1,121,745	0	1,121,745	0	0	0

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照 表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(法人運営、福祉活動推進)	—	運転資金として	—	—	19,312,057
普通預金	みなと銀行赤穂支店(法人運営)	—	運転資金として	—	—	95,944
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(資金貸付)	—	運転資金として	—	—	656,653
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(善意銀行)	—	運転資金として	—	—	2,575,661
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(介護保険、障がい者総合支援)	—	運転資金として	—	—	13,727,833
普通預金	ゆうちょ銀行(介護保険、障がい者総合支援)	—	運転資金として	—	—	10,249,223
普通預金	兵庫西農業協同組合赤穂支店(介護保険、障がい者総合支援)	—	運転資金として	—	—	481,052
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(貸衣裳)	—	運転資金として	—	—	4,870,670
定期預金	兵庫西農業協同組合赤穂支店(介護保険)	—	運転資金として	—	—	30,000,000
			小計			81,969,093
事業未収金	市受託金、介護報酬等	—	3月分介護報酬等	—	—	21,003,168
未収金	退職基金預け金等	—	退職基金預け金等	—	—	1,513,247
拠点区分間貸付金	拠点区分間貸付金	—	障がい者総合支援事業から介護保険事業へ	—	—	3,200,341
			流動資産合計			107,685,849
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	兵庫西農業協同組合赤穂支店	—	寄附者により社会福祉事業に使用することが指定されている	—	—	1,000,000
建物	赤穂市中広267番地	2008年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	32,520,560	14,639,153	17,881,407
			基本財産合計			18,881,407
(2) その他の固定資産						
建物	赤穂市塩屋656番地の17	2010年度	ひきこもり支援事業	13,999,650	11,491,026	2,508,624
構築物	赤穂市中広267番地	—	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	1,265,290	1,217,730	47,560
機械及び装置	点字プリンター他	—	ボランティア活動他	2,148,940	2,148,938	2
車輛運搬具	社協活動車他5台	—	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	8,722,110	7,439,443	1,282,667
器具及び備品	物置他	—	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	20,142,347	19,256,576	885,771
ソフトウェア	介護保険制度改正対応ソフト他	—	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	7,301,189	5,963,049	1,338,140
長期貸付金	友愛基金貸付金	—	友愛基金貸付金	—	—	103,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金預け金	—	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金預け金	—	—	32,467,780
事務局強化積立資産						6,000,000
	定期預金 日生信用金庫赤穂支店	—	事務局強化を目的として積み立てている定期預金	—	—	3,000,000
	定期預金 中国銀行赤穂支店	—	"	—	—	3,000,000
福祉活動積立資産						54,280,000
	定期預金 みなと銀行赤穂支店	—	市助成金等を原資として民間の福祉活動の推進を目的として積み立てている定期預金	—	—	6,000,000
	定期預金 トマト銀行赤穂支店	—	"	—	—	9,000,000
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	—	"	—	—	2,690,000
	定期預金 日生信用金庫赤穂支店	—	"	—	—	6,000,000
	定期預金 姫路信用金庫赤穂支店	—	"	—	—	5,590,000
	定期預金 福州信用金庫赤穂支店	—	"	—	—	5,000,000

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
災害ボランティア活動支援積立資産	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	"	-	-	20,000,000
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	市助成金及び寄付金を原資として災害ボランティア活動を支援するために積み立てている定期預金	-	-	1,507,948
友愛基金積立資産	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	友愛基金貸付事業原資として積み立てている定期預金	-	-	5,463,000
善意銀行積立資産						6,801,182
介護保険等事業安定積立資産	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	寄附者の預託に沿った目的のために積み立てている定期預金	-	-	1,000,000
	定期預金 淡陽信用組合赤穂支店	-	"	-	-	5,001,182
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	"	-	-	800,000
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	介護保険等事業安定積立預金の設置、管理及び処分に関する規程に基づき積み立てている定期預金	-	-	2,000,000
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	"	-	-	1,000,000
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	"	-	-	50,000,000
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	"	-	-	10,000,000
	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	"	-	-	134,825,880
	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	"	-	-	10,000,000
	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	"	-	-	20,000,000
介護車両施設整備積立資産	定期預金 中国銀行赤穂支店	-	"	-	-	5,000,000
	債券 第433回 大阪府公債	-	介護保険等事業安定積立預金の設置、管理及び処分に関する規程に基づき積み立てている債権	-	-	16,117,450
	債券 第360回 政保道路機構	-	"	-	-	16,164,073
	債券 第387回 政保道路機構	-	"	-	-	21,875,266
	債券 第123回 政保地方公共	-	"	-	-	10,000,000
	普通預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	積立預金	-	-	17,331
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	将来における介護車両施設整備の目的のために積み立てている定期預金	-	-	3,500,000
	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	"	-	-	35,368,609
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	住民福祉向上のため、社会福祉事業に係る備品購入を目的として積み立てている定期預金	-	-	6,812,440
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	"	-	-	5,206,381
退職共済積立資産	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	収益事業である貸衣裳事業の貸衣裳購入を目的として積み立てている定期預金	-	-	2,406,381
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	"	-	-	2,800,000
	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	市補助金を原資に、社会福祉協議会職員の退職共済を目的として積み立てている定期預金	-	-	3,753,290
その他の固定資産合計						464,326,394
固定資産合計						483,207,801
資産合計						590,893,650
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	非常勤職員給与等	-		-	-	12,848,876
拠点区分間借入金	拠点区分間借入金	-		-	-	3,200,341
賞与引当金	賞与引当金	-		-	-	5,278,734
流動負債合計						21,327,951
2 固定負債						
退職給付引当金	退職給付引当金	-		-	-	45,196,430
固定負債合計						45,196,430
負債合計						66,524,381
差引純資産						524,369,269

固定資産物品明細

(単位：円)

【建物】 (介護事業所)

	名 称	数量	耐用 年数	評価額
基本財産	建物	1	38	17,588,576
基本財産	設備(電気)	1	15	181,636
基本財産	設備(給排水)	1	15	111,193
基本財産	設備(空調冷暖房)	1	13	1
基本財産	設備(換気)	1	8	1
				292,831
	計			17,881,407

【建物】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
福祉活動	ひきこもり・付属設備	1	15	2,508,624
	計			2,508,624

【構築物】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
訪問介護	コンクリートブロック塀	1	15	27,505
訪問介護	コンクリート敷	1	15	20,053
訪問介護	フェンス	1	10	1
訪問介護	屋外看板	1	10	1
	計			47,560

【機械及び装置】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
福祉活動	点字プリンター	1	5	1
ボランティア	点字プリンター	1	5	1
	計			2

【車輛運搬具】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
事務局	活動車(フィールダー)	1	5	1
事務局	活動車(ノア)	1	5	979,539
福祉活動	てんとうむしミニ号	1	4	1
訪問介護	しあわせ号10号	1	4	303,125
訪問介護	活動車(プロボックス)	1	5	1
	計			1,282,667

【器具及び備品】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
事務局	パイオニアボディソニック	1	3	1
事務局	デジタルテレビ	1	5	1
福祉活動	サウンドテーブルテニス	1	3	1
ボランティア	オーバーヘッドカメラ	1	5	1
訪問介護	物置	2	5	2
貸衣裳	打掛	3	3	3
貸衣裳	中振袖	6	3	6
貸衣裳	振袖	47	3	709,693
貸衣裳	訪問着	3	3	3
貸衣裳	留袖	51	3	176,036
貸衣裳	ドレス	23	3	23
貸衣裳	付け下げ	1	3	1
	計			885,771

【ソフトウェア】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
訪問介護	改正対応ソフト	1	5	117,600
訪問介護	改正対応ソフト	1	5	97,200
訪問介護	改正対応ソフト	1	5	357,500
障がい	改正対応ソフト	1	5	33,600
障がい	相談支援ソフト	1	5	732,240
	計			1,338,140

拠点区分

計算書類及び附属明細書

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,120,000	1,453,500	△333,500	
	賛助会費収入	1,120,000	1,453,500	△333,500	
	個人会費収入	520,000	563,500	△43,500	
	法人会費収入	600,000	890,000	△290,000	
	経常経費補助金収入	18,030,000	17,417,135	612,865	
	市補助金収入	18,030,000	17,417,135	612,865	
	社会福祉活動専門員設置事業	6,477,000	6,396,622	80,378	
	地域福祉活動促進事業	10,254,000	10,122,213	131,787	
	社会福祉事業	410,000	50,300	359,700	
	指定管理消費税	795,000	754,000	41,000	
	その他の市補助金	94,000	94,000	0	
	受託金収入	18,500,000	16,477,767	2,022,233	
	市受託金収入	17,500,000	15,477,767	2,022,233	
	総合福祉会館管理	17,500,000	15,477,767	2,022,233	
	県社協受託金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	県民ホール等活動助成事業	1,000,000	1,000,000	0	
	事業収入	100,000	0	100,000	
	参加費収入	100,000	0	100,000	
	受取利息配当金収入	20,000	20,518	△518	
	受取利息配当金収入	20,000	20,518	△518	
	その他の収入	70,000	10,250	59,750	
	雑収入	70,000	10,250	59,750	
	雑収入	70,000	10,250	59,750	
	事業活動収入計(1)	37,840,000	35,379,170	2,460,830	
	支出				
	人件費支出	24,456,000	22,163,707	2,292,293	
	役員報酬支出	1,095,000	900,000	195,000	
	職員給料支出	13,191,000	12,254,916	936,084	
	職員賞与支出	6,201,000	5,589,880	611,120	
	非常勤賞与支出	40,000	0	40,000	
退職給付支出	1,000	0	1,000		
法定福利費支出	3,928,000	3,418,911	509,089		
事業費支出	2,070,000	812,831	1,257,169		
諸謝金支出	576,000	127,040	448,960		
旅費交通費支出	78,000	0	78,000		
消耗器具備品費支出	117,000	1,959	115,041		
印刷製本支出	20,000	6,500	13,500		
通信運搬費支出	51,000	3,618	47,382		
会議費支出	50,000	8,208	41,792		
広報費支出	703,000	496,810	206,190		
業務委託費支出	60,000	0	60,000		
手数料支出	11,000	0	11,000		
賃借料支出	140,000	0	140,000		
租税公課支出	1,000	0	1,000		
保守料支出	111,000	110,616	384		
渉外費支出	152,000	58,080	93,920		
事務費支出	19,518,000	16,360,486	3,157,514		
福利厚生費支出	80,000	61,771	18,229		
職員被服費支出	53,000	52,910	90		
諸謝金支出	10,000	0	10,000		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	旅費交通費支出	96,000	18,000	78,000	
	研修研究費支出	135,000	5,015	129,985	
	参加費支出	87,000	13,050	73,950	
	事務消耗品費支出	649,000	590,057	58,943	
	印刷製本費支出	110,000	36,200	73,800	
	水道光熱費支出	3,770,000	2,441,973	1,328,027	
	燃料費支出	29,000	8,794	20,206	
	車輦費支出	162,000	102,147	59,853	
	車輦費支出	95,000	94,268	732	
	車輦燃料費支出	67,000	7,879	59,121	
	修繕費支出	750,000	692,939	57,061	
	通信運搬費支出	726,000	387,431	338,569	
	会議費支出	48,000	9,831	38,169	
	広報費支出	63,000	59,000	4,000	
	業務委託費支出	7,367,000	7,116,706	250,294	
	手数料支出	123,000	46,842	76,158	
	保険料支出	107,000	70,340	36,660	
	賃借料支出	1,750,000	1,445,482	304,518	
	租税公課支出	1,300,000	1,208,200	91,800	
	保守料支出	1,693,000	1,669,598	23,402	
	渉外費支出	60,000	13,200	46,800	
	諸会費支出	350,000	311,000	39,000	
	助成金支出	390,000	390,000	0	
助成金支出	390,000	390,000	0		
事業活動支出計(2)	46,434,000	39,727,024	6,706,976		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,594,000	△4,347,854	△4,246,146		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	1,500,000	1,500,000	0	
	退職共済積立資産取崩収入	1,500,000	1,500,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	10,167,000	10,123,863	43,137	
	拠点区分間繰入金収入	10,167,000	10,123,863	43,137	
	その他の活動による収入	1,000	0	1,000	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	1,000	0	1,000	
	その他の活動収入計(7)	11,668,000	11,623,863	44,137	
	その他の活動による支出	5,063,000	4,903,680	159,320	
	退職手当積立基金預け金支出	5,063,000	4,903,680	159,320	
	その他の活動支出計(8)	5,063,000	4,903,680	159,320	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,605,000	6,720,183	△115,183		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,989,000	2,372,329	△4,361,329		
前期末支払資金残高(12)	5,925,000	5,924,903	97		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	3,936,000	8,297,232	△4,361,232		

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
収益	会費収益	1,453,500	1,223,000	230,500		
	賛助会費収益	1,453,500	1,223,000	230,500		
	個人会費収益	563,500	564,000	△500		
	法人会費収益	890,000	659,000	231,000		
	經常経費補助金収益	17,417,135	17,058,508	358,627		
	市補助金収益	17,417,135	17,028,508	388,627		
	社会福祉活動専門員設置事業	6,396,622	6,274,025	122,597		
	地域福祉活動促進事業	10,122,213	9,602,753	519,460		
	社会福祉事業	50,300	388,730	△338,430		
	指定管理消費税	754,000	714,000	40,000		
	その他の市補助金	94,000	49,000	45,000		
	県社協補助金収益	0	30,000	△30,000		
	その他の県社協補助金	0	30,000	△30,000		
	受託金収益	16,477,767	16,718,533	△240,766		
	市受託金収益	15,477,767	15,718,533	△240,766		
	総合福祉会館管理	15,477,767	15,718,533	△240,766		
	県社協受託金収益	1,000,000	1,000,000	0		
	県民ボランティア活動助成事業	1,000,000	1,000,000	0		
	事業収益	0	171,000	△171,000		
	参加費収益	0	171,000	△171,000		
	サービス活動収益計(1)	35,348,402	35,171,041	177,361		
	サービス活動増減の部	費用				
		人件費	25,578,191	56,488,643	△30,910,452	
役員報酬		900,000	927,000	△27,000		
職員給料		12,254,916	13,163,633	△908,717		
職員賞与		3,380,986	2,629,230	751,756		
賞与引当金繰入		2,869,278	2,208,894	660,384		
非常勤職員給与		0	744,637	△744,637		
退職給付費用		2,754,100	33,519,120	△30,765,020		
法定福利費		3,418,911	3,296,129	122,782		
事業費		812,831	2,119,023	△1,306,192		
諸謝金		127,040	354,340	△227,300		
消耗器具備品費		1,959	44,781	△42,822		
印刷製本費		6,500	10,600	△4,100		
通信運搬費		3,618	27,873	△24,255		
会議費		8,208	22,628	△14,420		
広報費		496,810	950,867	△454,057		
業務委託費		0	364,246	△364,246		
手数料		0	9,423	△9,423		
賃借料		0	133,311	△133,311		
租税公課		0	200	△200		
保守料		110,616	81,954	28,662		
渉外費		58,080	118,800	△60,720		
事務費		16,360,486	15,982,595	377,891		
福利厚生費		61,771	79,962	△18,191		
職員被服費		52,910	113,053	△60,143		
旅費交通費		18,000	75,980	△57,980		
研修研究費		5,015	0	5,015		
参加費		13,050	0	13,050		
事務消耗品費		590,057	432,507	157,550		
印刷製本費		36,200	52,644	△16,444		
水道光熱費	2,441,973	2,660,004	△218,031			

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	燃料費	8,794	8,237	557	
	車両費	102,147	174,953	△72,806	
	車両費	94,268	159,616	△65,348	
	車両燃料費	7,879	15,337	△7,458	
	修繕費	692,939	263,050	429,889	
	通信運搬費	387,431	412,150	△24,719	
	会議費	9,831	15,468	△5,637	
	広報費	59,000	52,700	6,300	
	業務委託費	7,116,706	7,048,629	68,077	
	手数料	46,842	74,090	△27,248	
	保険料	70,340	69,340	1,000	
	賃借料	1,445,482	1,258,753	186,729	
	租税公課	1,208,200	1,121,100	87,100	
	保守料	1,669,598	1,648,087	21,511	
	渉外費	13,200	103,288	△90,088	
	諸会費	311,000	318,600	△7,600	
	助成金費用	390,000	390,000	0	
	助成金費用	390,000	390,000	0	
	減価償却費	618,655	618,655	0	
	減価償却費	618,655	618,655	0	
	サービス活動費用計(2)	43,760,163	75,598,916	△31,838,753	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△8,411,761	△40,427,875	32,016,114		
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	20,518	20,860	△342	
	受取利息配当金収益	20,518	20,860	△342	
	その他のサービス活動外収益	10,250	102,640	△92,390	
	雑収益	10,250	102,640	△92,390	
	サービス活動外収益計(4)	30,768	123,500	△92,732	
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30,768	123,500	△92,732		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△8,380,993	△40,304,375	31,923,382		
特別増減の部	事業区分間繰入金収益	0	200,000	△200,000	
	事業区分間繰入金収益	0	200,000	△200,000	
	拠点区分間繰入金収益	10,123,863	11,017,177	△893,314	
	拠点区分間繰入金収益	10,123,863	11,017,177	△893,314	
	その他の特別収益	22,170,420	0	22,170,420	
	過年度修正益	22,170,420	0	22,170,420	
	特別収益計(8)	32,294,283	11,217,177	21,077,106	
費用					
特別費用計(9)	0	0	0		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	32,294,283	11,217,177	21,077,106		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	23,913,290	△29,087,198	53,000,488		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△31,734,444	△4,147,246	△27,587,198	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△7,821,154	△33,234,444	25,413,290	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	1,500,000	1,500,000	0	
	退職共済積立金積立額	1,500,000	1,500,000	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△6,321,154	△31,734,444	25,413,290		

法人運営事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	事務局運営 事業	総合福祉会館 管理運営事業				
収益	会費収益	1,453,500	0	1,453,500	0	1,453,500
	賛助会費収益	1,453,500	0	1,453,500	0	1,453,500
	個人会費収益	563,500	0	563,500	0	563,500
	法人会費収益	890,000	0	890,000	0	890,000
	経常経費補助金収益	16,663,135	754,000	17,417,135	0	17,417,135
	市補助金収益	16,663,135	754,000	17,417,135	0	17,417,135
	社会福祉活動専門員設置事業	6,396,622	0	6,396,622	0	6,396,622
	地域福祉活動促進事業	10,122,213	0	10,122,213	0	10,122,213
	社会福祉事業	50,300	0	50,300	0	50,300
	指定管理消費税	0	754,000	754,000	0	754,000
	その他の市補助金	94,000	0	94,000	0	94,000
	受託金収益	1,000,000	15,477,767	16,477,767	0	16,477,767
	市受託金収益	0	15,477,767	15,477,767	0	15,477,767
	総合福祉会館管理	0	15,477,767	15,477,767	0	15,477,767
	県社協受託金収益	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
	県民ボランティア活動助成事業	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
	サービス活動収益計(1)	19,116,635	16,231,767	35,348,402	0	35,348,402
サービス活動増減の部 費用	人件費	23,443,191	2,135,000	25,578,191	0	25,578,191
	役員報酬	900,000	0	900,000	0	900,000
	職員給料	10,789,916	1,465,000	12,254,916	0	12,254,916
	職員賞与	3,020,986	360,000	3,380,986	0	3,380,986
	賞与引当金繰入	2,869,278	0	2,869,278	0	2,869,278
	退職給付費用	2,754,100	0	2,754,100	0	2,754,100
	法定福利費	3,108,911	310,000	3,418,911	0	3,418,911
	事業費	812,831	0	812,831	0	812,831
	諸謝金	127,040	0	127,040	0	127,040
	消耗器具備品費	1,959	0	1,959	0	1,959
	印刷製本費	6,500	0	6,500	0	6,500
	通信運搬費	3,618	0	3,618	0	3,618
	会議費	8,208	0	8,208	0	8,208
	広報費	496,810	0	496,810	0	496,810
	保守料	110,616	0	110,616	0	110,616
	渉外費	58,080	0	58,080	0	58,080
	事務費	2,263,719	14,096,767	16,360,486	0	16,360,486
	福利厚生費	61,771	0	61,771	0	61,771
	職員被服費	52,910	0	52,910	0	52,910
	旅費交通費	18,000	0	18,000	0	18,000
	研修研究費	5,015	0	5,015	0	5,015
	参加費	13,050	0	13,050	0	13,050
	事務消耗品費	253,565	336,492	590,057	0	590,057
	印刷製本費	4,300	31,900	36,200	0	36,200
	水道光熱費	0	2,441,973	2,441,973	0	2,441,973
	燃料費	0	8,794	8,794	0	8,794
	車輛費	102,147	0	102,147	0	102,147
	車輛費	94,268	0	94,268	0	94,268
	車輛燃料費	7,879	0	7,879	0	7,879
	修繕費	0	692,939	692,939	0	692,939

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計		
	事務局運営 事業	総合福祉会館 管理運営事業					
通信運搬費	221,840	165,591	387,431	0	387,431		
会議費	9,831	0	9,831	0	9,831		
広報費	59,000	0	59,000	0	59,000		
業務委託費	5,692	7,111,014	7,116,706	0	7,116,706		
手数料	34,742	12,100	46,842	0	46,842		
保険料	64,000	6,340	70,340	0	70,340		
賃借料	502,636	942,846	1,445,482	0	1,445,482		
租税公課	423,000	785,200	1,208,200	0	1,208,200		
保守料	108,020	1,561,578	1,669,598	0	1,669,598		
渉外費	13,200	0	13,200	0	13,200		
諸会費	311,000	0	311,000	0	311,000		
助成金費用	390,000	0	390,000	0	390,000		
助成金費用	390,000	0	390,000	0	390,000		
減価償却費	618,655	0	618,655	0	618,655		
減価償却費	618,655	0	618,655	0	618,655		
サービス活動費用計(2)	27,528,396	16,231,767	43,760,163	0	43,760,163		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△8,411,761	0	△8,411,761	0	△8,411,761		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	20,518	0	20,518	0	20,518
		受取利息配当金収益	20,518	0	20,518	0	20,518
		その他のサービス活動外収益	10,250	0	10,250	0	10,250
		雑収益	10,250	0	10,250	0	10,250
		サービス活動外収益計(4)	30,768	0	30,768	0	30,768
サービス活動外増減の部	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30,768	0	30,768	0	30,768
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△8,380,993	0	△8,380,993	0	△8,380,993

法人運営事業拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	14,402,103	34,545,682	△ 20,143,579	流動負債	8,974,149	30,829,673	△ 21,855,524
現金預金	12,917,112	9,851,657	3,065,455	事業未払金	6,104,871	3,694,599	2,410,272
事業未収金	0	△ 1,781,467	1,781,467	その他の未払金	0	24,926,180	△ 24,926,180
未収金	1,484,991	26,475,492	△ 24,990,501	賞与引当金	2,869,278	2,208,894	660,384
固定資産	100,359,531	97,574,506	2,785,025	固定負債	45,196,430	64,612,750	△ 19,416,320
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	45,196,430	64,612,750	△ 19,416,320
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部 合計	54,170,579	95,442,423	△ 41,271,844
その他の固定資産	99,359,531	96,574,506	2,785,025	純資産の部			
車輻運搬具	979,540	1,598,195	△ 618,655	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	2	2	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
退職手当積立基金預け金	32,467,780	27,564,100	4,903,680	その他の積立金	65,912,209	67,412,209	△ 1,500,000
事務局強化積立資産	6,000,000	6,000,000	0	事務局強化積立金	6,000,000	6,000,000	0
福祉活動積立資産	54,280,000	54,280,000	0	福祉活動積立金	54,280,000	54,280,000	0
備品等購入(一般)積立資産	1,878,919	1,878,919	0	備品等購入(一般)積立金	1,878,919	1,878,919	0
退職共済積立資産	3,753,290	5,253,290	△ 1,500,000	退職共済積立金	3,753,290	5,253,290	△ 1,500,000
				次期繰越活動増減差額	△ 6,321,154	△ 31,734,444	25,413,290
				(うち当期活動増減差額)	23,913,290	△ 29,087,198	53,000,488
				純資産の部 合計	60,591,055	36,677,765	23,913,290
資産の部 合計	114,761,634	132,120,188	△ 17,358,554	負債及び純資産の部 合計	114,761,634	132,120,188	△ 17,358,554

計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和3年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名:法人運営事業

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)によっている。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの:該当する事項はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ②無形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当する事項はない。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 法人運営事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 法人運営事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

①法人運営事業拠点区分(社会福祉事業)

ア 事務局運営事業サービス区分

イ 総合福祉会館管理運営事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。

7 担保に供している資産
該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	4,704,210	3,724,670	979,540
器具及び備品	639,800	639,798	2
合計	5,344,010	4,364,468	979,542

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない。

10 重要な後発事象
該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
過去の会計誤りによる退職給付引当金の戻入れ。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：法人運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	
基本財産合計	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
車輪運搬具	1,598,195	0	0	0	618,655	0	0	0	979,540	0	3,724,670	0	4,704,210	0	
器具及び備品	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	639,798	0	639,800	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,598,197	0	0	0	618,655	0	0	0	979,542	0	4,364,468	0	5,344,010	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産 計	1,598,197	0	0	0	618,655	0	0	0	979,542	0	4,364,468	0	5,344,010	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	2,598,197	0	0	0	618,655	0	0	0	1,979,542	0	4,364,468	0	6,344,010	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより

「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：法人運営事業

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,208,894	2,869,278	2,208,894	0	2,869,278	
退職給付引当金	64,612,750	2,754,100	22,170,420	0	45,196,430	
計	66,821,644	5,623,378	24,379,314	0	48,065,708	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会
 拠点区分：法人運営事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事務局強化積立金	6,000,000	0	0	6,000,000	
福祉活動積立金	54,280,000	0	0	54,280,000	
備品等購入(一般)積立金	1,878,919	0	0	1,878,919	
退職共済積立金	5,253,290	0	1,500,000	3,753,290	
計	67,412,209	0	1,500,000	65,912,209	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事務局強化積立資産	6,000,000	0	0	6,000,000	
福祉活動積立資産	54,280,000	0	0	54,280,000	
備品等購入(一般)積立資産	1,878,919	0	0	1,878,919	
退職共済積立資産	5,253,290	0	1,500,000	3,753,290	
計	67,412,209	0	1,500,000	65,912,209	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

福祉活動推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
寄附金収入	4,250,000	4,366,697	△116,697	
経常経費寄附金収入	4,250,000	4,366,697	△116,697	
経常経費補助金収入	22,791,000	21,056,327	1,734,673	
市補助金収入	4,823,000	3,088,327	1,734,673	
地域福祉推進事業	480,000	480,000	0	
民間福祉活動活発化促進事業	3,300,000	1,956,350	1,343,650	
フクシふれあいまつり	120,000	0	120,000	
福祉サービス利用援助事業	120,000	120,000	0	
心配ごと相談所運営事業	93,000	93,000	0	
在宅重度障がい者(児)激励事業	150,000	0	150,000	
在宅老人介護者支援事業	100,000	100,000	0	
パートナーサービスモデル事業	400,000	294,500	105,500	
生活困窮者支援事業	60,000	44,477	15,523	
県社協補助金収入	335,000	335,000	0	
生活福祉資金相談体制整備事業	335,000	335,000	0	
共同募金配分金収入	17,633,000	17,633,000	0	
一般募金配分金収入	11,133,000	11,133,000	0	
歳末たすけあい配分金収入	6,500,000	6,500,000	0	
受託金収入	13,385,000	13,226,894	158,106	
市受託金収入	10,921,000	10,746,000	175,000	
障害者社会参加推進事業	130,000	130,000	0	
福祉機器リサイクル事業	130,000	130,000	0	
寝具貸与事業	231,000	56,000	175,000	
介護支援ボランティアポイント制度事業	1,000,000	1,000,000	0	
生活支援コーディネーター設置事業	7,530,000	7,530,000	0	
ひきこもり支援事業	1,900,000	1,900,000	0	
県社協受託金収入	2,464,000	2,480,894	△16,894	
ボランティア・市民活動災害共済	34,000	33,000	1,000	
県民ボランティア活動助成事業	10,000	10,000	0	
生活福祉資金貸付事業	943,000	960,894	△17,894	
臨時特例つなぎ資金貸付事業	22,000	22,000	0	
日常生活自立支援事業業務	1,455,000	1,455,000	0	
貸付事業収入	60,000	75,000	△15,000	
償還金収入	60,000	75,000	△15,000	
事業収入	3,289,000	2,145,600	1,143,400	
参加費収入	126,000	0	126,000	
利用料収入	3,163,000	2,145,600	1,017,400	
受取利息配当金収入	3,000	1,891	1,109	
受取利息配当金収入	3,000	1,891	1,109	
事業活動収入計(1)	43,778,000	40,872,409	2,905,591	
人件費支出	16,370,000	15,543,646	826,354	
職員給料支出	8,719,000	8,445,793	273,207	
職員賞与支出	1,495,000	1,494,070	930	
非常勤職員給与支出	4,761,000	4,283,598	477,402	
法定福利費支出	1,395,000	1,320,185	74,815	
事業費支出	16,076,000	12,727,509	3,348,491	
諸謝金支出	1,316,000	1,084,000	232,000	
旅費交通費支出	349,940	193,940	156,000	
研修研究費支出	201,000	26,765	174,235	
参加費支出	50,000	16,500	33,500	
消耗器具備品費支出	1,995,990	1,562,779	433,211	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	印刷製本支出	454,068	413,878	40,190	
	水道光熱費支出	355,000	112,322	242,678	
	車輦費支出	767,000	517,624	249,376	
	車輦費支出	494,000	379,525	114,475	
	車輦燃料費支出	273,000	138,099	134,901	
	修繕費支出	177,000	108,215	68,785	
	通信運搬費支出	632,192	536,702	95,490	
	会議費支出	1,507,000	1,206,908	300,092	
	広報費支出	1,953,000	1,952,300	700	
	業務委託費支出	2,842,000	2,018,400	823,600	
	手数料支出	373,810	343,170	30,640	
	保険料支出	159,000	126,700	32,300	
	賃借料支出	1,711,000	1,330,304	380,696	
	土地・建物賃借料支出	613,000	606,402	6,598	
	租税公課支出	18,000	11,600	6,400	
	渉外費支出	590,000	550,000	40,000	
	諸会費支出	11,000	9,000	2,000	
	事務費支出	283,000	209,868	73,132	
	福利厚生費支出	50,000	40,964	9,036	
	旅費交通費支出	6,000	0	6,000	
	研修研究費支出	6,000	0	6,000	
	参加費支出	5,000	0	5,000	
	事務消耗品費支出	28,000	10,670	17,330	
	修繕費支出	10,000	0	10,000	
	通信運搬費支出	34,000	26,802	7,198	
	広報費支出	70,000	70,000	0	
	賃借料支出	74,000	61,432	12,568	
	貸付事業支出	160,000	30,000	130,000	
	貸付金支出	160,000	30,000	130,000	
	助成金支出	19,991,000	16,498,106	3,492,894	
	助成金支出	19,991,000	16,498,106	3,492,894	
	事業活動支出計(2)	52,880,000	45,009,129	7,870,871	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,102,000	△4,136,720	△4,965,280		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	8,300,000	8,300,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	8,300,000	8,300,000	0	
	その他の活動収入計(7)	8,300,000	8,300,000	0	
	支出				
	積立資産支出	1,000	150	850	
	災害ボランティア活動支援積立資産支出	1,000	150	850	
	拠点区分間繰入金支出	1,004,000	1,002,612	1,388	
	拠点区分間繰入金支出	1,004,000	1,002,612	1,388	
	その他の活動支出計(8)	1,005,000	1,002,762	2,238	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,295,000	7,297,238	△2,238		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,807,000	3,160,518	△4,967,518		
前期末支払資金残高(12)	6,375,000	6,375,645	△645		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	4,568,000	9,536,163	△4,968,163		

福祉活動推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	寄附金収益	4,366,697	2,174,754	2,191,943	
	経常経費寄附金収益	4,366,697	2,174,754	2,191,943	
	経常経費補助金収益	21,056,327	23,624,277	△2,567,950	
	市補助金収益	3,088,327	4,553,277	△1,464,950	
	地域福祉推進事業	480,000	480,000	0	
	民間福祉活動活発化促進事業	1,956,350	2,977,950	△1,021,600	
	フクシふれあいまつり	0	119,404	△119,404	
	福祉サービス利用援助事業	120,000	133,500	△13,500	
	心配ごと相談所運営事業	93,000	93,000	0	
	在宅重度障がい者(児)激励事業	0	143,293	△143,293	
	在宅老人介護者支援事業	100,000	133,000	△33,000	
	パートナーサービスモデル事業	294,500	321,610	△27,110	
	出会いの広場事業	0	107,358	△107,358	
	生活困窮者支援事業	44,477	44,162	315	
	県社協補助金収益	335,000	345,000	△10,000	
	生活福祉資金相談体制整備事業	335,000	345,000	△10,000	
	共同募金配分金収益	17,633,000	18,726,000	△1,093,000	
	一般募金配分金収益	11,133,000	11,402,000	△269,000	
	歳末たすけあい配分金収益	6,500,000	7,324,000	△824,000	
	受託金収益	13,226,894	10,398,733	2,828,161	
	市受託金収益	10,746,000	8,903,400	1,842,600	
	障害者社会参加推進事業	130,000	130,000	0	
	福祉機器リサイクル事業	130,000	130,000	0	
	寝具貸与事業	56,000	113,400	△57,400	
	介護支援ボランティアポイント制度事業	1,000,000	1,000,000	0	
	生活支援コーディネーター設置事業	7,530,000	7,530,000	0	
	ひきこもり支援事業	1,900,000	0	1,900,000	
	県社協受託金収益	2,480,894	1,495,333	985,561	
	ボランティア・市民活動災害共済	33,000	34,000	△1,000	
	県民ボランティア活動助成事業	10,000	10,000	0	
	生活福祉資金貸付事業	960,894	42,333	918,561	
	臨時特例つなぎ資金貸付事業	22,000	23,000	△1,000	
	日常生活自立支援事業業務	1,455,000	1,386,000	69,000	
	事業収益	2,145,600	3,108,968	△963,368	
	参加費収益	0	154,000	△154,000	
	利用料収益	2,145,600	2,921,800	△776,200	
	その他の事業収益	0	33,168	△33,168	
	サービス活動収益計(1)	40,795,518	39,306,732	1,488,786	
	費用	15,543,646	13,420,330	2,123,316	
	人件費	8,445,793	7,479,024	966,769	
職員給料	1,494,070	1,926,336	△432,266		
職員賞与	4,283,598	2,913,594	1,370,004		
法定福利費	1,320,185	1,101,376	218,809		
事業費	12,727,509	12,863,990	△136,481		
諸謝金	1,084,000	1,312,600	△228,600		
旅費交通費	193,940	298,960	△105,020		
研修研究費	26,765	145,920	△119,155		
参加費	16,500	9,000	7,500		
消耗器具備品費	1,562,779	1,558,018	4,761		
印刷製本費	413,878	481,975	△68,097		
水道光熱費	112,322	0	112,322		
車輛費	517,624	385,815	131,809		
車輛費	379,525	181,894	197,631		
車輛燃料費	138,099	203,921	△65,822		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	修繕費	108,215	58,600	49,615	
	通信運搬費	536,702	338,316	198,386	
	会議費	1,206,908	1,415,867	△208,959	
	広報費	1,952,300	2,240,552	△288,252	
	業務委託費	2,018,400	2,488,525	△470,125	
	手数料	343,170	317,516	25,654	
	保険料	126,700	178,830	△52,130	
	賃借料	1,330,304	1,294,432	35,872	
	土地・建物賃借料	606,402	0	606,402	
	租税公課	11,600	11,400	200	
	渉外費	550,000	321,664	228,336	
	諸会費	9,000	6,000	3,000	
	事務費	209,868	169,635	40,233	
	福利厚生費	40,964	15,616	25,348	
	職員被服費	0	10,541	△10,541	
	事務消耗品費	10,670	8,562	2,108	
	通信運搬費	26,802	20,979	5,823	
	広報費	70,000	70,000	0	
	賃借料	61,432	43,937	17,495	
	助成金費用	16,498,106	18,814,029	△2,315,923	
	助成金費用	16,498,106	18,814,029	△2,315,923	
	減価償却費	627,154	0	627,154	
	減価償却費	627,154	0	627,154	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	0	△280,434	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	0	△280,434	
	徴収不能額	9,000	85,000	△76,000	
	徴収不能額	9,000	85,000	△76,000	
サービス活動費用計(2)	45,334,849	45,352,984	△18,135		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,539,331	△6,046,252	1,506,921		
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	1,891	1,886	5	
	受取利息配当金収益	1,891	1,886	5	
	サービス活動外収益計(4)	1,891	1,886	5	
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,891	1,886	5	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△4,537,440	△6,044,366	1,506,926		
特別増減の部	事業区分間繰入金収益	0	1,000,000	△1,000,000	
	事業区分間繰入金収益	0	1,000,000	△1,000,000	
	拠点区分間繰入金収益	8,300,000	4,400,000	3,900,000	
	拠点区分間繰入金収益	8,300,000	4,400,000	3,900,000	
	拠点区分間固定資産移管収益	3,135,778	0	3,135,778	
	拠点区分間固定資産移管益	3,135,778	0	3,135,778	
	特別収益計(8)	11,435,778	5,400,000	6,035,778	
	固定資産売却損・処分損	1	1	0	
	その他固定資産売却損・処分損	1	1	0	
	拠点区分間繰入金費用	1,002,612	882,016	120,596	
	拠点区分間繰入金費用	1,002,612	882,016	120,596	
	拠点区分間固定資産移管費用	1,402,179	0	1,402,179	
	拠点区分間固定資産移管費用	1,402,179	0	1,402,179	
	特別費用計(9)	2,404,792	882,017	1,522,775	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,030,986	4,517,983	4,513,003		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,493,546	△1,526,383	6,019,929		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	6,532,651	8,059,185	△1,526,534	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	11,026,197	6,532,802	4,493,395	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	150	151	△1	
	災害ボランティア活動支援積立金積立額	150	151	△1	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	11,026,047	6,532,651	4,493,396		

福祉活動推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

勘定科目	サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
	地域福祉活動推進事業	共同募金配分金事業	ボランティアセンター活動事業	心配ごと相談事業	福祉サービス利用奨励事業	資金貸付事業	警憲銀行運営事業			
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,366,697
経常経費寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,366,697
経常経費補助金収益	1,895,327	17,633,000	980,000	93,000	120,000	335,000	0	0	0	21,056,327
市補助金収益	1,895,327	0	980,000	93,000	120,000	0	0	0	0	3,088,327
地域福祉推進事業	0	0	480,000	0	0	0	0	0	0	480,000
民間福祉活動活動発化促進事業	1,456,350	0	500,000	0	0	0	0	0	0	1,956,350
福祉サービス利用奨励事業	0	0	0	0	120,000	0	0	0	0	120,000
心配ごと相談所運営事業	0	0	0	93,000	0	0	0	0	0	93,000
在宅老人介護者支援事業	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000
パートナーサービスセンター事業	294,500	0	0	0	0	0	0	0	0	294,500
生活困難者支援事業	44,477	0	0	0	0	0	0	0	0	44,477
県社協補助金収益	0	0	0	0	0	335,000	0	0	0	335,000
生活福祉資金相談体制整備事業	0	0	0	0	0	335,000	0	0	0	335,000
共同募金配分金収益	0	17,633,000	0	0	0	0	0	0	0	17,633,000
一般募金配分金収益	0	11,133,000	0	0	0	0	0	0	0	11,133,000
歳末たすけあい配分金収益	0	6,500,000	0	0	0	0	0	0	0	6,500,000
受託金収益	10,746,000	0	43,000	0	1,455,000	982,894	0	0	0	13,226,894
市受託金収益	10,746,000	0	0	0	0	0	0	0	0	10,746,000
障害者社会参加推進事業	130,000	0	0	0	0	0	0	0	0	130,000
福祉機器リサイクル事業	130,000	0	0	0	0	0	0	0	0	130,000
寝具貸与事業	56,000	0	0	0	0	0	0	0	0	56,000
介護支援ボランティア制度事業	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
生活支援センターネットワーク設置事業	7,530,000	0	0	0	0	0	0	0	0	7,530,000
ひきこもり支援事業	1,900,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,900,000
県社協受託金収益	0	0	43,000	0	1,455,000	982,894	0	0	0	2,480,894
ボランティア-市民活動災害共済	0	0	33,000	0	0	0	0	0	0	33,000
県民ボランティア-活動助成事業	0	0	10,000	0	0	0	0	0	0	10,000
生活福祉資金貸付事業	0	0	0	0	0	960,894	0	0	0	960,894
臨時例つなぎ資金貸付事業	0	0	0	0	0	22,000	0	0	0	22,000
日常生活自立支援事業業務	0	0	0	0	1,455,000	0	0	0	0	1,455,000
事業収益	1,973,850	0	0	0	171,750	0	0	0	0	2,145,600
利用料収益	1,973,850	0	0	0	171,750	0	0	0	0	2,145,600
サ-ビス活動収益計(1)	14,615,177	17,633,000	1,023,000	93,000	1,746,750	1,317,894	4,366,697	0	0	40,795,518
人件費	9,992,257	0	2,302,978	0	2,134,411	1,114,000	0	0	0	15,543,646
職員給料	6,312,890	0	0	0	1,018,903	1,114,000	0	0	0	8,445,793
職員賞与	1,444,472	0	0	0	349,598	0	0	0	0	1,494,070
非常勤職員給与	1,755,300	0	1,988,398	0	539,900	0	0	0	0	4,283,598
法定福利費	779,595	0	314,580	0	226,010	0	0	0	0	1,320,185
事業費	5,122,120	6,770,000	49,807	287,535	273,800	224,247	0	0	0	12,727,509
諸謝金	29,000	953,000	20,000	82,000	0	0	0	0	0	1,084,000
旅費交通費	4,780	49,940	3,040	136,180	0	0	0	0	0	193,940

(単位:円)

勘定科目	サービス区分										合計	内部取引消去	拠点区分合計		
	地域福祉活動 推進事業	共同募金配分金 事業	ボランティアセンター 活動事業	心配ごと相談 事業	福祉サービス利用援助 事業	資金貸付事業	善意銀行運営 事業								
研修研究費	21,185	0	0	0	5,580	0	0	0	0	0	0	0	26,765	0	26,765
参加費	16,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,500	0	16,500
消耗器具備品費	562,064	857,990	6,146	8,862	21,368	106,349	0	0	0	0	0	0	1,562,779	0	1,562,779
印刷製本費	5,810	388,068	0	0	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	413,878	0	413,878
水道光熱費	112,322	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	112,322	0	112,322
車輛費	326,624	170,000	0	0	21,000	0	0	0	0	0	0	0	517,624	0	517,624
車輛燃料費	274,525	105,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	379,525	0	379,525
車輛燃料費	52,099	65,000	0	0	21,000	0	0	0	0	0	0	0	138,099	0	138,099
修繕費	108,215	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108,215	0	108,215
通信運搬費	220,858	195,192	9,662	540	2,552	107,898	0	0	0	0	0	0	536,702	0	536,702
会議費	665,446	519,000	9,909	7,153	5,400	0	0	0	0	0	0	0	1,206,908	0	1,206,908
広報費	49,500	1,780,000	0	52,800	70,000	0	0	0	0	0	0	0	1,952,300	0	1,952,300
業務委託費	918,400	1,100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,018,400	0	2,018,400
手数料	134,460	207,810	0	0	900	0	0	0	0	0	0	0	343,170	0	343,170
保険料	72,650	20,000	1,050	0	33,000	0	0	0	0	0	0	0	126,700	0	126,700
賃借料	697,304	529,000	0	0	104,000	0	0	0	0	0	0	0	1,330,304	0	1,330,304
土地・建物賃借料	606,402	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	606,402	0	606,402
租税公課	11,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,600	0	11,600
渉外費	550,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	550,000	0	550,000
諸会費	9,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,000	0	9,000
事務費	30,848	0	167,028	0	1,500	0	0	0	0	10,492	0	0	209,868	0	209,868
福利厚生費	30,848	0	8,616	0	1,500	0	0	0	0	0	0	0	40,964	0	40,964
事務消耗品費	0	0	3,670	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,670	0	3,670
通運運搬費	0	0	23,310	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,310	0	23,310
広報費	0	0	70,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000
賃借料	0	0	61,432	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,432	0	61,432
助成金費用	5,341,106	10,863,000	294,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,498,106	0	16,498,106
減価償却費	627,154	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	627,154	0	627,154
減価償却費	627,154	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	627,154	0	627,154
国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△280,434	0	△280,434
国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△280,434	0	△280,434
徴収不能額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動費用計(2)	20,833,051	17,633,000	2,813,813	287,535	2,409,711	1,347,247	0	0	0	10,492	0	0	45,334,849	0	45,334,849
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,217,874	0	△1,790,813	△194,535	△662,961	△29,353	0	0	0	4,356,205	0	0	△4,539,331	0	△4,539,331
受取利息配当金収益	0	0	150	0	0	0	0	0	0	1,185	0	0	1,891	0	1,891
受取利息配当金収益	0	0	150	0	0	0	0	0	0	1,185	0	0	1,891	0	1,891
サービス活動外収益計(4)	0	0	150	0	0	0	0	0	0	1,185	0	0	1,891	0	1,891
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	150	0	0	0	0	0	0	1,185	0	0	1,891	0	1,891
サービス活動増減差額(7)=(3)+(6)	△6,217,874	0	△1,790,663	△194,535	△662,961	△28,797	0	0	0	4,357,390	0	0	△4,537,440	0	△4,537,440

サービス活動増減の部

福祉活動推進事業拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	11,561,703	6,755,629	4,806,074	流動負債	2,025,540	379,984	1,645,556
現金預金	9,723,203	6,608,949	3,114,254	事業未払金	2,025,540	379,984	1,645,556
事業未収金	1,836,750	785,350	1,051,400	固定負債	0	0	0
未収金	1,750	1,750	0	負債の部 合計	2,025,540	379,984	1,645,556
未収補助金	0	△ 640,420	640,420	純資産の部			
固定資産	18,797,163	16,342,390	2,454,773	国庫補助金等特別積立金	1,121,745	0	1,121,745
その他の固定資産	18,797,163	16,342,390	2,454,773	国庫補助金等特別積立金	1,121,745	0	1,121,745
建物	2,508,624	0	2,508,624	その他の積立金	16,185,534	16,185,384	150
機械及び装置	2	2	0	災害ボランティア活動支援積立金	1,507,948	1,507,798	150
車輛運搬具	1	2	△ 1	友愛基金積立金	5,463,000	5,463,000	0
器具及び備品	2	2	0	善意銀行積立金	6,801,182	6,801,182	0
長期貸付金	103,000	157,000	△ 54,000	備品等購入(一般)積立金	2,413,404	2,413,404	0
災害ボランティア活動支援積立資産	1,507,948	1,507,798	150	次期繰越活動増減差額	11,026,047	6,532,651	4,493,396
友愛基金積立資産	5,463,000	5,463,000	0	(うち当期活動増減差額)	4,493,546	△ 1,526,383	6,019,929
善意銀行積立資産	6,801,182	6,801,182	0	純資産の部 合計	28,333,326	22,718,035	5,615,291
備品等購入(一般)積立資産	2,413,404	2,413,404	0	負債及び純資産の部 合計	30,358,866	23,098,019	7,260,847
資産の部 合計	30,358,866	23,098,019	7,260,847				

計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和3年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名:福祉活動推進事業

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：該当する事項はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
- ③リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当する事項はない。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)福祉活動推進事業拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2)福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。
- (3)福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
 - ①福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 地域福祉活動推進事業サービス区分
 - イ 共同募金配分金事業サービス区分
 - ウ ボランティアセンター活動事業サービス区分
 - エ 心配ごと相談事業サービス区分
 - オ 福祉サービス利用援助事業サービス区分
 - カ 資金貸付事業サービス区分
 - キ 善意銀行運営事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	13,999,650	11,491,026	2,508,624
機械及び装置	2,148,940	2,148,938	2
車輛運搬具	1,647,900	1,647,899	1
器具及び備品	471,000	470,998	2
合計	18,267,490	15,758,861	2,508,629

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：福祉活動推進事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=F+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	3,135,778	1,402,179	0	0	627,154	280,434	0	0	2,508,624	1,121,745	11,491,026	5,138,255	13,999,650	6,260,000	
機械及び装置	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2,148,938	0	2,148,940	0	
車輛運搬具	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1,647,899	920,000	1,647,900	920,000	
器具及び備品	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	470,998	0	471,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	3,135,784	1,402,179	0	0	627,154	280,434	1	0	2,508,629	1,121,745	15,758,861	6,058,255	18,267,490	7,180,000	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産 計	3,135,784	1,402,179	0	0	627,154	280,434	1	0	2,508,629	1,121,745	15,758,861	6,058,255	18,267,490	7,180,000	
基本財産及びその他の固定資産 計	3,135,784	1,402,179	0	0	627,154	280,434	1	0	2,508,629	1,121,745	15,758,861	6,058,255	18,267,490	7,180,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0	0	0		0		0	
差引		0		0		0		0	0	0		0		0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：福祉活動推進事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
災害ボランティア活動支援積立金	1,507,798	150	0	1,507,948	
友愛基金積立金	5,463,000	0	0	5,463,000	
善意銀行積立金	6,801,182	0	0	6,801,182	
備品等購入(一般)積立金	2,413,404	0	0	2,413,404	
計	16,185,384	150	0	16,185,534	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
災害ボランティア活動支援積立資産	1,507,798	150	0	1,507,948	
友愛基金積立資産	5,463,000	0	0	5,463,000	
善意銀行積立資産	6,801,182	0	0	6,801,182	
備品等購入(一般)積立資産	2,413,404	0	0	2,413,404	
計	16,185,384	150	0	16,185,534	

(注) 1. 積立金を計上せず積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：福祉活動推進事業

(単位：円)

繰入元	サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
	繰入先				
善意銀行運営事業	地域福祉活動推進事業		經常経費寄付金収入	2,106,000	自主財源充当
善意銀行運営事業	福祉サービス利用援助事業		經常経費寄付金収入	500,000	自主財源充当
善意銀行運営事業	ボランティアセンター活動事業		經常経費寄付金収入	650,000	自主財源充当
善意銀行運営事業	心配ごと相談事業		經常経費寄付金収入	300,000	自主財源充当

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	介護保険事業収入	82,717,000	74,115,991	8,601,009		
	居宅介護料収入	44,700,000	37,216,848	7,483,152		
	(介護報酬収入)	38,400,000	32,163,522	6,236,478		
	介護報酬収入	38,400,000	32,163,522	6,236,478		
	(利用者負担金収入)	6,300,000	5,053,326	1,246,674		
	介護負担金収入(公費)	60,000	98,331	△38,331		
	介護負担金収入(一般)	6,240,000	4,954,995	1,285,005		
	居宅介護支援介護料収入	24,337,000	23,930,790	406,210		
	居宅介護支援介護料収入	23,819,000	23,248,120	570,880		
	介護予防支援介護料収入	518,000	682,670	△164,670		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	13,396,000	12,713,147	682,853		
	事業費収入	12,004,000	11,365,418	638,582		
	事業負担金収入(公費)	132,000	108,063	23,937		
	事業負担金収入(一般)	1,260,000	1,239,666	20,334		
	その他の事業収入	284,000	255,206	28,794		
	補助金事業収入(公費)	242,000	241,676	324		
	受託事業収入	42,000	13,530	28,470		
	受取利息配当金収入	272,000	213,617	58,383		
	受取利息配当金収入	272,000	213,617	58,383		
	その他の収入	13,000	8,000	5,000		
	雑収入	13,000	8,000	5,000		
	雑収入	13,000	8,000	5,000		
	事業活動収入計(1)	83,002,000	74,337,608	8,664,392		
	事業活動による支出	人件費支出	73,907,000	69,749,843	4,157,157	
		職員給料支出	26,203,000	25,942,069	260,931	
		職員賞与支出	10,777,000	10,775,830	1,170	
非常勤職員給与支出		29,204,000	25,912,496	3,291,504		
法定福利費支出		7,723,000	7,119,448	603,552		
事業費支出		6,099,000	4,460,059	1,638,941		
諸謝金支出		40,000	20,000	20,000		
旅費交通費支出		10,000	0	10,000		
研修研究費支出		120,000	9,180	110,820		
参加費支出		113,000	39,500	73,500		
消耗器具備品費支出		1,061,000	568,585	492,415		
印刷製本支出		184,000	140,800	43,200		
車輛費支出		727,000	372,504	354,496		
車輛費支出		458,000	200,510	257,490		
車輛燃料費支出		269,000	171,994	97,006		
通信運搬費支出		892,000	784,711	107,289		
会議費支出		35,000	3,766	31,234		
広報費支出		244,000	198,216	45,784		
手数料支出		54,000	48,810	5,190		
保険料支出		27,000	26,070	930		
賃借料支出		1,730,000	1,590,626	139,374		
租税公課支出		54,000	41,500	12,500		
保守料支出		681,000	579,381	101,619		
諸会費支出		125,000	35,000	90,000		
雑支出		2,000	1,410	590		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	支出					
	事務費支出	1,564,000	1,428,990	135,010		
	福利厚生費支出	466,000	426,484	39,516		
	職員被服費支出	267,000	234,190	32,810		
	事務消耗品費支出	11,000	6,336	4,664		
	水道光熱費支出	384,000	331,365	52,635		
	修繕費支出	26,000	25,300	700		
	業務委託費支出	375,000	373,605	1,395		
	保険料支出	28,000	27,090	910		
	賃借料支出	7,000	4,620	2,380		
	助成金支出	20,000	0	20,000		
	助成金支出	20,000	0	20,000		
	事業活動支出計(2)	81,590,000	75,638,892	5,951,108		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,412,000	△1,301,284	2,713,284		
施設整備等による収支	収入					
施設整備等による収支	支出					
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動による収支	支出				
	予備費支出(10)	0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,513,000	△8,215,808	2,702,808		
	前期末支払資金残高(12)	43,623,000	43,622,853	147		
	当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	38,110,000	35,407,045	2,702,955		

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	74,115,991	93,957,116	△19,841,125	
	居宅介護料収益	37,216,848	43,006,122	△5,789,274	
	(介護報酬収益)	32,163,522	37,392,719	△5,229,197	
	介護報酬収益	32,163,522	37,392,719	△5,229,197	
	(利用者負担金収益)	5,053,326	5,613,403	△560,077	
	介護負担金収益(公費)	98,331	61,868	36,463	
	介護負担金収益(一般)	4,954,995	5,551,535	△596,540	
	地域密着型介護料収益	0	9,859,460	△9,859,460	
	(介護報酬収益)	0	8,810,136	△8,810,136	
	介護報酬収益	0	8,810,136	△8,810,136	
	(利用者負担金収益)	0	1,049,324	△1,049,324	
	利用者負担金収益(一般)	0	1,049,324	△1,049,324	
	居宅介護支援介護料収益	23,930,790	26,475,050	△2,544,260	
	居宅介護支援介護料収益	23,248,120	25,835,790	△2,587,670	
	介護予防支援介護料収益	682,670	639,260	43,410	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	12,713,147	14,013,410	△1,300,263	
	事業費収益	11,365,418	12,571,406	△1,205,988	
	事業負担金収益(公費)	108,063	127,050	△18,987	
	事業負担金収益(一般)	1,239,666	1,314,954	△75,288	
	利用者等利用料収益	0	577,400	△577,400	
	居宅介護サービス利用料収益	0	400	△400	
	食費収益(一般)	0	577,000	△577,000	
	その他の事業収益	255,206	25,674	229,532	
	補助金事業収益(公費)	241,676	0	241,676	
	受託事業収益	13,530	25,674	△12,144	
	サービス活動収益計(1)	74,115,991	93,957,116	△19,841,125	
人件費	69,757,341	88,468,456	△18,711,115		
職員給料	25,942,069	32,718,595	△6,776,526		
職員賞与	9,343,873	9,834,106	△490,233		
賞与引当金繰入	1,439,455	1,431,957	7,498		
非常勤職員給与	25,912,496	35,801,796	△9,889,300		
法定福利費	7,119,448	8,682,002	△1,562,554		
事業費	4,460,059	8,174,089	△3,714,030		
諸謝金	20,000	20,000	0		
旅費交通費	0	10,900	△10,900		
研修研究費	9,180	190,980	△181,800		
参加費	39,500	81,700	△42,200		
消耗器具備品費	568,585	754,831	△186,246		
印刷製本費	140,800	101,520	39,280		
水道光熱費	0	431,838	△431,838		
車輛費	372,504	843,830	△471,326		
車輛費	200,510	513,704	△313,194		
車輛燃料費	171,994	330,126	△158,132		
修繕費	0	4,400	△4,400		
通信運搬費	784,711	926,285	△141,574		
会議費	3,766	324	3,442		
広報費	198,216	241,478	△43,262		
手数料	48,810	183,015	△134,205		
保険料	26,070	90,240	△64,170		
賃借料	1,590,626	2,345,491	△754,865		
土地・建物賃借料	0	645,133	△645,133		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
サービス活動増減の部	租税公課	41,500	40,800	700		
	保守料	579,381	602,644	△23,263		
	諸会費	35,000	35,000	0		
	給食費	0	549,000	△549,000		
	介護用品費	0	44,350	△44,350		
	教養娯楽費	0	30,330	△30,330		
	雑費	1,410	0	1,410		
	事務費	1,428,990	1,529,194	△100,204		
	福利厚生費	426,484	484,583	△58,099		
	職員被服費	234,190	131,901	102,289		
	事務消耗品費	6,336	9,576	△3,240		
	水道光熱費	331,365	360,900	△29,535		
	修繕費	25,300	131,976	△106,676		
	業務委託費	373,605	368,898	4,707		
	保険料	27,090	27,735	△645		
	賃借料	4,620	5,625	△1,005		
	渉外費	0	2,000	△2,000		
	諸会費	0	6,000	△6,000		
	助成金費用	0	1,153	△1,153		
	助成金費用	0	1,153	△1,153		
	減価償却費	1,438,388	2,134,510	△696,122		
	減価償却費	1,438,388	2,134,510	△696,122		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△280,434	280,434		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△280,434	280,434		
	サービス活動費用計(2)	77,084,778	100,026,968	△22,942,190		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,968,787	△6,069,852	3,101,065		
	サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	196,286	233,124	△36,838	
		受取利息配当金収益	196,286	233,124	△36,838	
その他のサービス活動外収益		8,000	412,470	△404,470		
雑収益		8,000	412,470	△404,470		
サービス活動外収益計(4)		204,286	645,594	△441,308		
サービス活動外費用計(5)		0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	204,286	645,594	△441,308			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,764,501	△5,424,258	2,659,757			
特別増減の部	拠点区分間固定資産移管収益	1,402,179	0	1,402,179		
	拠点区分間固定資産移管収益	1,402,179	0	1,402,179		
	特別収益計(8)	1,402,179	0	1,402,179		
	固定資産売却損・処分損	2	0	2		
	その他固定資産売却損・処分損	2	0	2		
	拠点区分間繰入金費用	6,468,193	7,603,624	△1,135,431		
	拠点区分間繰入金費用	6,468,193	7,603,624	△1,135,431		
	拠点区分間固定資産移管費用	3,135,778	0	3,135,778		
	拠点区分間固定資産移管費用	3,135,778	0	3,135,778		
	特別費用計(9)	9,603,973	7,603,624	2,000,349		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△8,201,794	△7,603,624	△598,170		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△10,966,295	△13,027,882	2,061,587			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	63,738,280	76,766,162	△13,027,882		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	52,771,985	63,738,280	△10,966,295		
	基本金取崩額(14)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0		
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0		
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	52,771,985	63,738,280	△10,966,295			

介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護事業	居宅介護支援事業			
介護保険事業収益	49,716,221	24,399,770	74,115,991	0	74,115,991
居宅介護料収益	37,216,848	0	37,216,848	0	37,216,848
(介護報酬収益)	32,163,522	0	32,163,522	0	32,163,522
介護報酬収益	32,163,522	0	32,163,522	0	32,163,522
(利用者負担金収益)	5,053,326	0	5,053,326	0	5,053,326
介護負担金収益(公費)	98,331	0	98,331	0	98,331
介護負担金収益(一般)	4,954,995	0	4,954,995	0	4,954,995
居宅介護支援介護料収益	0	23,930,790	23,930,790	0	23,930,790
居宅介護支援介護料収益	0	23,248,120	23,248,120	0	23,248,120
介護予防支援介護料収益	0	682,670	682,670	0	682,670
介護予防・日常生活支援総合事業収益	12,291,697	421,450	12,713,147	0	12,713,147
事業費収益	10,943,968	421,450	11,365,418	0	11,365,418
事業負担金収益(公費)	108,063	0	108,063	0	108,063
事業負担金収益(一般)	1,239,666	0	1,239,666	0	1,239,666
その他の事業収益	207,676	47,530	255,206	0	255,206
補助金事業収益(公費)	207,676	34,000	241,676	0	241,676
受託事業収益	0	13,530	13,530	0	13,530
サービス活動収益計(1)	49,716,221	24,399,770	74,115,991	0	74,115,991
人件費	46,740,297	23,017,044	69,757,341	0	69,757,341
職員給料	11,921,353	14,020,716	25,942,069	0	25,942,069
職員賞与	4,299,131	5,044,742	9,343,873	0	9,343,873
賞与引当金繰入	723,973	715,482	1,439,455	0	1,439,455
非常勤職員給与	25,912,496	0	25,912,496	0	25,912,496
法定福利費	3,883,344	3,236,104	7,119,448	0	7,119,448
事業費	2,827,450	1,632,609	4,460,059	0	4,460,059
諸謝金	20,000	0	20,000	0	20,000
研修研究費	0	9,180	9,180	0	9,180
参加費	0	39,500	39,500	0	39,500
消耗器具備品費	439,863	128,722	568,585	0	568,585
印刷製本費	140,800	0	140,800	0	140,800
車輛費	232,996	139,508	372,504	0	372,504
車輛費	146,600	53,910	200,510	0	200,510
車輛燃料費	86,396	85,598	171,994	0	171,994
通信運搬費	598,886	185,825	784,711	0	784,711
会議費	3,766	0	3,766	0	3,766
広報費	122,705	75,511	198,216	0	198,216
手数料	40,200	8,610	48,810	0	48,810
保険料	19,328	6,742	26,070	0	26,070
賃借料	951,096	639,530	1,590,626	0	1,590,626
租税公課	400	41,100	41,500	0	41,500
保守料	231,000	348,381	579,381	0	579,381
諸会費	25,000	10,000	35,000	0	35,000
雑費	1,410	0	1,410	0	1,410
事務費	993,441	435,549	1,428,990	0	1,428,990
福利厚生費	359,081	67,403	426,484	0	426,484
職員被服費	155,936	78,254	234,190	0	234,190
事務消耗品費	3,922	2,414	6,336	0	6,336

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		訪問介護事業	居宅介護支援事業				
サービス活動増減の部	費用	水道光熱費	198,293	133,072	331,365	0	331,365
		修繕費	25,300	0	25,300	0	25,300
		業務委託費	231,279	142,326	373,605	0	373,605
		保険料	16,770	10,320	27,090	0	27,090
		賃借料	2,860	1,760	4,620	0	4,620
		減価償却費	1,438,388	0	1,438,388	0	1,438,388
		減価償却費	1,438,388	0	1,438,388	0	1,438,388
		サービス活動費用計(2)	51,999,576	25,085,202	77,084,778	0	77,084,778
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,283,355	△685,432	△2,968,787	0	△2,968,787
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	189,068	7,218	196,286	0
		受取利息配当金収益	189,068	7,218	196,286	0	196,286
		その他のサービス活動外収益	0	8,000	8,000	0	8,000
		雑収益	0	8,000	8,000	0	8,000
		サービス活動外収益計(4)	189,068	15,218	204,286	0	204,286
費用		サービス活動外費用計(5)	0	0		0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	189,068	15,218	204,286	0	204,286	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,094,287	△670,214	△2,764,501	0	△2,764,501	

介護保険事業拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	41,330,385	47,010,417	△ 5,680,032	流動負債	7,362,795	4,819,521	2,543,274
現金預金	30,000,000	33,822,220	△ 3,822,220	事業未払金	2,722,999	3,387,564	△ 664,565
普通預金	0	3,822,220	△ 3,822,220	拠点区分間借入金	3,200,341	0	3,200,341
定期預金	30,000,000	30,000,000	0	賞与引当金	1,439,455	1,431,957	7,498
事業未収金	11,303,879	13,161,691	△ 1,857,812	固定負債	0	0	0
未収金	26,506	26,506	0	負債の部 合計	7,362,795	4,819,521	2,543,274
固定資産	335,766,107	339,911,275	△ 4,145,168	純資産の部			
基本財産	17,881,407	18,815,818	△ 934,411	国庫補助金等特別積立金	0	1,402,179	△ 1,402,179
建物	17,881,407	18,815,818	△ 934,411	国庫補助金等特別積立金	0	1,402,179	△ 1,402,179
その他の固定資産	317,884,700	321,095,457	△ 3,210,757	その他の積立金	316,961,712	316,961,712	0
建物	0	3,135,778	△ 3,135,778	介護保険等事業安定積立金	277,000,000	277,000,000	0
構築物	47,560	71,336	△ 23,776	介護車両施設整備積立金	38,868,609	38,868,609	0
車輛運搬具	303,126	545,628	△ 242,502	備品等購入(一般)積立金	1,093,103	1,093,103	0
器具及び備品	2	2	0	次期繰越活動増減差額	52,771,985	63,738,280	△ 10,966,295
ソフトウェア	572,300	381,001	191,299	(うち当期活動増減差額)	△ 10,966,295	△ 13,027,882	2,061,587
介護保険等事業安定積立資産	277,000,000	277,000,000	0				
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	38,868,609	0				
備品等購入(一般)積立資産	1,093,103	1,093,103	0	純資産の部 合計	369,733,697	382,102,171	△ 12,368,474
資産の部 合計	377,096,492	386,921,692	△ 9,825,200	負債及び純資産の部 合計	377,096,492	386,921,692	△ 9,825,200

計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和3年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名:介護保険事業

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)によっている。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの:該当する事項はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ②無形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当する事項はない。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 介護保険事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 介護保険事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 介護保険事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

① 介護保険事業拠点区分(社会福祉事業)

ア 訪問介護事業サービス区分

イ 居宅介護支援事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	18,815,818	0	934,411	17,881,407
合計	18,815,818	0	934,411	17,881,407

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,265,290	1,217,730	47,560
車輛運搬具	2,370,000	2,066,874	303,126
器具及び備品	407,925	407,923	2
ソフトウェア	3,769,199	3,196,899	572,300
合計	7,812,414	6,889,426	922,988

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	帳簿価額	時価	評価損益
第433回 大阪府公募公債	16,129,600	16,117,450	16,102,400	△ 15,050
第360回 政保道路機構	16,180,480	16,164,073	16,161,600	△ 2,473
第387回 政保道路機構	21,864,040	21,875,266	21,810,800	△ 64,466
第123回 政保地方公共	10,000,000	10,000,000	9,957,000	△ 43,000
合計	64,174,120	64,156,789	64,031,800	△ 124,989

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会
 拠点区分名：介護保険事業

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	18,815,818	0	0	0	934,411	0	0	0	17,881,407	0	14,639,153	0	32,520,560	0	
基本財産合計	18,815,818	0	0	0	934,411	0	0	0	17,881,407	0	14,639,153	0	32,520,560	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
構築物	71,336	0	0	0	23,776	0	0	0	47,560	0	1,217,730	0	1,265,290	0	
車輛運搬具	545,628	0	0	0	242,500	0	2	0	303,126	0	2,066,874	0	2,370,000	0	
器具及び備品	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	407,923	0	407,925	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	616,966	0	0	0	266,276	0	2	0	350,688	0	3,692,527	0	4,043,215	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	381,001	0	429,000	0	237,701	0	0	0	572,300	0	3,196,899	0	3,769,199	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	381,001	0	429,000	0	237,701	0	0	0	572,300	0	3,196,899	0	3,769,199	0	
その他の固定資産 計	997,967	0	429,000	0	503,977	0	2	0	922,988	0	6,889,426	0	7,812,414	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	19,813,785	0	429,000	0	1,438,388	0	2	0	18,804,395	0	21,528,579	0	40,332,974	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	
差引		0		0		0		0		0		0		0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会
 拠点区分：介護保険事業

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,431,957	1,439,455	1,431,957	0	1,439,455	
計	1,431,957	1,439,455	1,431,957	0	1,439,455	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：介護保険事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立金	277,000,000	0	0	277,000,000	金利調整
介護車両施設整備積立金	38,868,609	0	0	38,868,609	
備品等購入(一般)積立金	1,093,103	0	0	1,093,103	
計	316,961,712	0	0	316,961,712	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立資産	277,000,000	0	0	277,000,000	金利調整
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	0	0	38,868,609	
備品等購入(一般)積立資産	1,093,103	0	0	1,093,103	
計	316,961,712	0	0	316,961,712	

(注) 1.. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

障がい者総合支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	51,377,000	47,132,780	4,244,220	
	自立支援給付費収入	50,636,000	46,509,503	4,126,497	
	介護給付費収入	48,000,000	44,118,083	3,881,917	
	計画相談支援給付費収入	2,636,000	2,391,420	244,580	
	利用者負担金収入	204,000	305,447	△101,447	
	その他の事業収入	537,000	317,830	219,170	
	補助金事業収入(公費)	29,000	29,000	0	
	受託事業収入	507,000	287,875	219,125	
	その他の事業収入	1,000	955	45	
	受取利息配当金収入	12,000	12,000	0	
	受取利息配当金収入	12,000	12,000	0	
	事業活動収入計(1)	51,389,000	47,144,780	4,244,220	
支出					
人件費支出	39,139,000	34,258,771	4,880,229		
職員給料支出	10,570,000	10,368,936	201,064		
職員賞与支出	4,749,000	4,726,255	22,745		
非常勤職員給与支出	21,034,000	16,622,874	4,411,126		
法定福利費支出	2,786,000	2,540,706	245,294		
事業費支出	1,722,000	1,225,678	496,322		
研修研究費支出	58,000	8,800	49,200		
参加費支出	60,000	0	60,000		
消耗器具備品費支出	129,000	48,541	80,459		
印刷製本支出	82,000	0	82,000		
車輦費支出	233,000	132,079	100,921		
車輦費支出	128,000	58,850	69,150		
車輦燃料費支出	105,000	73,229	31,771		
通信運搬費支出	200,000	165,056	34,944		
会議費支出	10,000	0	10,000		
広報費支出	44,000	37,756	6,244		
手数料支出	13,000	11,265	1,735		
保険料支出	20,000	18,880	1,120		
賃借料支出	577,000	568,768	8,232		
租税公課支出	1,000	200	800		
保守料支出	235,000	234,333	667		
諸会費支出	10,000	0	10,000		
雑支出	50,000	0	50,000		
事務費支出	372,000	328,840	43,160		
福利厚生費支出	131,000	119,843	11,157		
事務消耗品費支出	84,000	63,954	20,046		
職員被服費支出	3,000	1,207	1,793		
水道光熱費支出	74,000	66,633	7,367		
業務委託費支出	72,000	71,163	837		
保険料支出	6,000	5,160	840		
賃借料支出	2,000	880	1,120		
事業活動支出計(2)	41,233,000	35,813,289	5,419,711		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,156,000	11,331,491	△1,175,491		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
その他の活動収入 その他の活動支出	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0		
	支出	拠点区分間繰入金支出	10,967,000	10,953,058	13,942	
		拠点区分間繰入金支出	10,967,000	10,953,058	13,942	
		その他の活動支出計(8)	10,967,000	10,953,058	13,942	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△10,967,000	△10,953,058	△13,942	
	予備費支出(10)	0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△811,000	378,433	△1,189,433		
	前期末支払資金残高(12)		33,464,000	33,463,873	127	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)		32,653,000	33,842,306	△1,189,306		

障がい者総合支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収益	障害福祉サービス等事業収益	47,132,780	49,377,030	△2,244,250	
	自立支援給付費収益	46,509,503	48,652,829	△2,143,326	
	介護給付費収益	44,118,083	46,812,579	△2,694,496	
	計画相談支援給付費収益	2,391,420	1,840,250	551,170	
	利用者負担金収益	305,447	223,741	81,706	
	その他の事業収益	317,830	500,460	△182,630	
	補助金事業収益(公費)	29,000	0	29,000	
	受託事業収益	287,875	499,619	△211,744	
	その他の事業収益	955	841	114	
	サービス活動収益計(1)	47,132,780	49,377,030	△2,244,250	
サービス活動増減の部 費用	人件費	34,282,903	37,566,923	△3,284,020	
	職員給料	10,368,936	10,365,870	3,066	
	職員賞与	3,780,386	3,452,554	327,832	
	賞与引当金繰入	970,001	945,869	24,132	
	非常勤職員給与	16,622,874	20,225,543	△3,602,669	
	法定福利費	2,540,706	2,577,087	△36,381	
	事業費	1,225,678	1,077,457	148,221	
	研修研究費	8,800	16,860	△8,060	
	参加費	0	12,000	△12,000	
	消耗器具備品費	48,541	53,097	△4,556	
	車両費	132,079	145,856	△13,777	
	車両費	58,850	49,100	9,750	
	車両燃料費	73,229	96,756	△23,527	
	通信運搬費	165,056	185,368	△20,312	
	広報費	37,756	29,700	8,056	
	手数料	11,265	353	10,912	
	保険料	18,880	17,000	1,880	
	賃借料	568,768	362,460	206,308	
	租税公課	200	200	0	
	保守料	234,333	254,563	△20,230	
	事務費	328,840	247,831	81,009	
	福利厚生費	119,843	128,601	△8,758	
	職員被服費	63,954	0	63,954	
	事務消耗品費	1,207	1,601	△394	
	水道光熱費	66,633	52,145	14,488	
	業務委託費	71,163	60,054	11,109	
	保険料	5,160	4,515	645	
	賃借料	880	915	△35	
	減価償却費	326,496	417,648	△91,152	
	減価償却費	326,496	417,648	△91,152	
	サービス活動費用計(2)	36,163,917	39,309,859	△3,145,942	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,968,863	10,067,171	901,692	
	サービス活動外増減の部	収益			
受取利息配当金収益		12,000	12,032	△32	
受取利息配当金収益		12,000	12,032	△32	
サービス活動外収益計(4)		12,000	12,032	△32	
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,000	12,032	△32		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,980,863	10,079,203	901,660		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
特別 増減 の部	収益					
	特別収益計(8)	0	0	0		
	費用	拠点区分間繰入金費用	10,953,058	6,931,537	4,021,521	
		拠点区分間繰入金費用	10,953,058	6,931,537	4,021,521	
		特別費用計(9)	10,953,058	6,931,537	4,021,521	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△10,953,058	△6,931,537	△4,021,521			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		27,805	3,147,666	△3,119,861		
繰越 活動 増減 差額 の部	前期繰越活動増減差額(12)	33,610,340	30,462,674	3,147,666		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	33,638,145	33,610,340	27,805		
	基本金取崩額(14)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0		
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	33,638,145	33,610,340	27,805		

障がい者総合支援事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	居宅等介護事業	相談支援事業				
収益	障害福祉サービス等事業収益	44,714,160	2,418,620	47,132,780	0	47,132,780
	自立支援給付費収益	44,118,083	2,391,420	46,509,503	0	46,509,503
	介護給付費収益	44,118,083	0	44,118,083	0	44,118,083
	計画相談支援給付費収益	0	2,391,420	2,391,420	0	2,391,420
	利用者負担金収益	305,447	0	305,447	0	305,447
	その他の事業収益	290,630	27,200	317,830	0	317,830
	補助金事業収益(公費)	29,000	0	29,000	0	29,000
	受託事業収益	260,675	27,200	287,875	0	287,875
	その他の事業収益	955	0	955	0	955
サービス活動収益計(1)	44,714,160	2,418,620	47,132,780	0	47,132,780	
サービス活動増減の部 費用	人件費	32,118,610	2,164,293	34,282,903	0	34,282,903
	職員給料	9,121,111	1,247,825	10,368,936	0	10,368,936
	職員賞与	3,421,725	358,661	3,780,386	0	3,780,386
	賞与引当金繰入	677,145	292,856	970,001	0	970,001
	非常勤職員給与	16,622,874	0	16,622,874	0	16,622,874
	法定福利費	2,275,755	264,951	2,540,706	0	2,540,706
	事業費	946,058	279,620	1,225,678	0	1,225,678
	研修研究費	8,800	0	8,800	0	8,800
	消耗器具備品費	44,432	4,109	48,541	0	48,541
	車輛費	97,943	34,136	132,079	0	132,079
	車輛費	47,080	11,770	58,850	0	58,850
	車輛燃料費	50,863	22,366	73,229	0	73,229
	通信運搬費	126,896	38,160	165,056	0	165,056
	広報費	35,396	2,360	37,756	0	37,756
	手数料	11,265	0	11,265	0	11,265
	保険料	16,632	2,248	18,880	0	18,880
	賃借料	476,829	91,939	568,768	0	568,768
	租税公課	0	200	200	0	200
	保守料	127,865	106,468	234,333	0	234,333
	事務費	295,462	33,378	328,840	0	328,840
	福利厚生費	112,535	7,308	119,843	0	119,843
	職員被服費	47,784	16,170	63,954	0	63,954
	事務消耗品費	1,132	75	1,207	0	1,207
	水道光熱費	61,633	5,000	66,633	0	66,633
	業務委託費	66,715	4,448	71,163	0	71,163
	保険料	4,838	322	5,160	0	5,160
	賃借料	825	55	880	0	880
	減価償却費	33,600	292,896	326,496	0	326,496
	減価償却費	33,600	292,896	326,496	0	326,496
	サービス活動費用計(2)	33,393,730	2,770,187	36,163,917	0	36,163,917
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,320,430	△351,567	10,968,863	0	10,968,863
	サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	12,000	0	12,000	0
受取利息配当金収益		12,000	0	12,000	0	12,000
サービス活動外収益計(4)		12,000	0	12,000	0	12,000
サービス活動外増減の部 費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,000	0	12,000	0	12,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)	11,332,430	△351,567	10,980,863	0	10,980,863	

障がい者総合支援事業拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	35,520,988	35,142,334	378,654	流動負債	2,648,683	2,624,330	24,353
現金預金	24,458,108	26,899,950	△ 2,441,842	事業未払金	1,678,682	1,678,461	221
事業未収金	7,862,539	8,242,384	△ 379,845	賞与引当金	970,001	945,869	24,132
拠点区分間貸付金	3,200,341	0	3,200,341	固定負債	0	0	0
固定資産	22,192,854	22,519,350	△ 326,496	負債の部 合計	2,648,683	2,624,330	24,353
その他の固定資産	22,192,854	22,519,350	△ 326,496	純資産の部			
ソフトウェア	765,840	1,092,336	△ 326,496	その他の積立金	21,427,014	21,427,014	0
介護保険等事業安定積立資産	20,000,000	20,000,000	0	介護保険等事業安定積立金	20,000,000	20,000,000	0
備品等購入(一般)積立資産	1,427,014	1,427,014	0	備品等購入(一般)積立金	1,427,014	1,427,014	0
				次期繰越活動増減差額	33,638,145	33,610,340	27,805
				(うち当期活動増減差額)	27,805	3,147,666	△ 3,119,861
				純資産の部 合計	55,065,159	55,037,354	27,805
資産の部 合計	57,713,842	57,661,684	52,158	負債及び純資産の部 合計	57,713,842	57,661,684	52,158

計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和3年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名:障がい者総合支援事業

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)によっている。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの:該当する事項はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ②無形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当する事項はない。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)障がい者総合支援事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2)障がい者総合支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
- (3)障がい者総合支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ①障がい者総合支援事業拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 居宅等介護事業サービス区分
 - イ 相談支援事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。

7 担保に供している資産
該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	3,531,990	2,766,150	765,840
合計	3,531,990	2,766,150	765,840

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない。

10 重要な後発事象
該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項
該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：障がい者総合支援事業

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)															
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	1,092,336	0	0	0	326,496	0	0	0	765,840	0	2,766,150	0	3,531,990	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	1,092,336	0	0	0	326,496	0	0	0	765,840	0	2,766,150	0	3,531,990	0	
その他の固定資産 計	1,092,336	0	0	0	326,496	0	0	0	765,840	0	2,766,150	0	3,531,990	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	1,092,336	0	0	0	326,496	0	0	0	765,840	0	2,766,150	0	3,531,990	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0		0	0	0		0		0		0	
差引		0	0	0		0	0	0		0		0		0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより

「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：障がい者総合支援事業

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	945,869	970,001	945,869	0	970,001	
計	945,869	970,001	945,869	0	970,001	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：障がい者総合支援事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立金	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入(一般)積立金	1,427,014	0	0	1,427,014	
計	21,427,014	0	0	21,427,014	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入(一般)積立資産	1,427,014	0	0	1,427,014	
計	21,427,014	0	0	21,427,014	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

貸衣裳事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	事業収入	6,661,000	6,962,350	△301,350		
	利用料収入	4,600,000	4,935,350	△335,350		
	その他の事業収入	2,061,000	2,027,000	34,000		
	補助金事業収入	2,000,000	2,000,000	0		
	その他の事業収入	61,000	27,000	34,000		
	受取利息配当金収入	1,000	521	479		
	受取利息配当金収入	1,000	521	479		
	その他の収入	1,000	35,100	△34,100		
	雑収入	1,000	35,100	△34,100		
	雑収入	1,000	35,100	△34,100		
	事業活動収入計(1)	6,663,000	6,997,971	△334,971		
	事業活動による支出	人件費支出	4,166,000	3,773,711	392,289	
非常勤職員給与と支出		4,103,000	3,745,029	357,971		
法定福利費支出		63,000	28,682	34,318		
事業費支出		1,963,000	1,337,344	625,656		
消耗器具備品費支出		700,000	475,012	224,988		
印刷製本支出		55,000	24,200	30,800		
車輛費支出		102,000	72,299	29,701		
車輛費支出		54,000	24,299	29,701		
車輛燃料費支出		48,000	48,000	0		
修繕費支出		10,000	0	10,000		
通信運搬費支出		20,000	9,588	10,412		
会議費支出		3,000	0	3,000		
広報費支出		74,000	36,800	37,200		
手数料支出		320,000	222,805	97,195		
賃借料支出		307,000	176,640	130,360		
租税公課支出		372,000	320,000	52,000		
事務費支出		81,000	42,395	38,605		
福利厚生費支出		43,000	36,364	6,636		
旅費交通費支出		29,000	0	29,000		
事務消耗品費支出		9,000	6,031	2,969		
事業活動支出計(2)		6,210,000	5,153,450	1,056,550		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		453,000	1,844,521	△1,391,521		
施設整備等による収入	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	施設整備等による支出	固定資産取得支出	461,000	407,000	54,000	
		器具及び備品取得支出	461,000	407,000	54,000	
施設整備等支出計(5)		461,000	407,000	54,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△461,000	△407,000	△54,000			
その他の活動による収入	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0		
	その他の活動支出計(8)	0	0	0		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△8,000	1,437,521	△1,445,521			
前期末支払資金残高(12)		3,116,000	3,116,365	△365		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)		3,108,000	4,553,886	△1,445,886		

貸衣裳事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	事業収益	6,962,350	7,839,810	△877,460	
	利用料収益	4,935,350	7,741,810	△2,806,460	
	その他の事業収益	2,027,000	98,000	1,929,000	
	補助金事業収益	2,000,000	0	2,000,000	
	その他の事業収益	27,000	0	27,000	
	サービス活動収益計(1)	6,962,350	7,839,810	△877,460	
	人件費	3,773,711	3,395,646	378,065	
	非常勤職員給与	3,745,029	3,376,275	368,754	
	法定福利費	28,682	19,371	9,311	
	事業費	1,337,344	2,308,213	△970,869	
	消耗器具備品費	475,012	1,205,296	△730,284	
	印刷製本費	24,200	51,300	△27,100	
	車輛費	72,299	71,550	749	
	車輛費	24,299	24,550	△251	
	車輛燃料費	48,000	47,000	1,000	
	通信運搬費	9,588	6,625	2,963	
	会議費	0	2,462	△2,462	
	広報費	36,800	71,000	△34,200	
	手数料	222,805	311,088	△88,283	
	賃借料	176,640	310,292	△133,652	
租税公課	320,000	278,600	41,400		
事務費	42,395	115,904	△73,509		
福利厚生費	36,364	36,564	△200		
職員被服費	0	42,163	△42,163		
旅費交通費	0	28,480	△28,480		
事務消耗品費	6,031	8,697	△2,666		
減価償却費	722,053	880,581	△158,528		
減価償却費	722,053	880,581	△158,528		
サービス活動費用計(2)	5,875,503	6,700,344	△824,841		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,086,847	1,139,466	△52,619		
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	521	520	1	
	受取利息配当金収益	521	520	1	
	その他のサービス活動外収益	35,100	27,695	7,405	
	雑収益	35,100	27,695	7,405	
	サービス活動外収益計(4)	35,621	28,215	7,406	
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	35,621	28,215	7,406		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,122,468	1,167,681	△45,213		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	固定資産売却損・処分損	0	2	△2	
	その他固定資産売却損・処分損	0	2	△2	
	費用				
	事業区分間繰入金費用	0	1,200,000	△1,200,000	
事業区分間繰入金費用	0	1,200,000	△1,200,000		
特別費用計(9)	0	1,200,002	△1,200,002		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△1,200,002	1,200,002		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,122,468	△32,321	1,154,789		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,317,183	4,349,504	△32,321	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,439,651	4,317,183	1,122,468	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	5,439,651	4,317,183	1,122,468		

貸衣裳事業拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,870,670	3,309,817	1,560,853	流動負債	316,784	193,452	123,332
現金預金	4,870,670	3,309,817	1,560,853	事業未払金	316,784	193,452	123,332
固定資産	6,092,146	6,407,199	△ 315,053	固定負債	0	0	0
その他の固定資産	6,092,146	6,407,199	△ 315,053	負債の部 合計	316,784	193,452	123,332
器具及び備品	885,765	1,200,818	△ 315,053	純資産の部			
備品等購入(特別)積立資産	5,206,381	5,206,381	0	その他の積立金	5,206,381	5,206,381	0
				備品等購入(特別)積立金	5,206,381	5,206,381	0
				次期繰越活動増減差額	5,439,651	4,317,183	1,122,468
				(うち当期活動増減差額)	1,122,468	△ 32,321	1,154,789
				純資産の部 合計	10,646,032	9,523,564	1,122,468
資産の部 合計	10,962,816	9,717,016	1,245,800	負債及び純資産の部 合計	10,962,816	9,717,016	1,245,800

計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和3年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名:貸衣裳事業

1 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)によっている。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの:該当する事項はない。

(2)固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ②無形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当する事項はない。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(4)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)貸衣裳事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	18,623,622	17,737,857	885,765
合計	18,623,622	17,737,857	885,765

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・ 該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：貸衣裳事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	1,200,818	0	407,000	0	722,053	0	0	0	885,765	0	17,737,857	0	18,623,622	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,200,818	0	407,000	0	722,053	0	0	0	885,765	0	17,737,857	0	18,623,622	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産 計	1,200,818	0	407,000	0	722,053	0	0	0	885,765	0	17,737,857	0	18,623,622	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	1,200,818	0	407,000	0	722,053	0	0	0	885,765	0	17,737,857	0	18,623,622	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	
差引		0		0		0		0		0		0		0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより

「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会
 拠点区分：貸衣裳事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入(特別)積立金	5,206,381	0	0	5,206,381	
計	5,206,381	0	0	5,206,381	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入(特別)積立資産	5,206,381	0	0	5,206,381	
計	5,206,381	0	0	5,206,381	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。